

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	6,917,633	5,951,503	実質収支比率	14.6	11.7			
市町村名	朝日町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,326,531	5,563,526	経常収支比率	95.9	98.9			
						首都	×	歳入歳出差引	591,102	387,977	(※1)	(98.6)	(99.8)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	106,864	20,850	標準財政規模	3,320,069	3,141,800			
						中部	×	実質収支	484,238	367,127	財政力指数	0.21	0.21			
						過疎	○	単年度収支	117,111	26,753	公債費負担比率	15.8	18.9			
人口	令和2年国調(人)	6,366	産業構造(※5)			山振	○	積立金	156	189 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率					
	平成27年国調(人)	7,119				積立金取崩し額	290,121	259,943	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-10.6				実質単年度収支	-172,854	-175,640 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	6,556 <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">平成27年国調</th> <th rowspan="2">平成22年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th rowspan="6">基準財政収入額</th> <td rowspan="6">630,175</td> <td rowspan="6">598,699</td> <th rowspan="6">資金不足比率(※4)</th> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	基準財政収入額	630,175	598,699	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	6,497 <th>第1次</th> <td>959</td> <td>1,118<th>指数表選定</th><th>○</th><th>基準財政需要額</th><td>3,092,302</td><td>2,909,178</td></td>				第1次	959							1,118 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>基準財政需要額</th> <td>3,092,302</td> <td>2,909,178</td>	指数表選定	○
	令02.01.01(人)	6,714	第2次	25.7	27.6									標準税収入額等	772,035	742,163
	うち日本人(人)	6,659		<td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>3,214,298</td> <td>3,094,030</td>		経常経費充当一般財源等	3,214,298							3,094,030		
	増減率(%)	-2.4	第3次	29.5	29.9									歳入一般財源等	4,732,126	4,085,164
	うち日本人(%)	-2.4		<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
面積(k㎡)	196.81															
人口密度(人/k㎡)	32															
世帯数(世帯)	2,150															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		6,420,538	6,593,070				
	市区町村長	1	8,200 <th>一般職員</th> <td>88</td> <td>258,016</td> <td>2,932</td> <th>うち公的資金</th> <td>6,116,832</td> <td>6,224,632</td>		一般職員	88	258,016	2,932	うち公的資金	6,116,832	6,224,632					
	副市区町村長	1	6,350 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>270,223</td> <td>273,881</td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	270,223	273,881					
	教育長	1	5,750 <th>うち技能労務職員</th> <td>10</td> <td>32,370</td> <td>3,237</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>		うち技能労務職員	10	32,370	3,237	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,100 <th>教育公務員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>82,000</td> <td>82,000</td>		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	82,000	82,000					
	議会副議長	1	2,500 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>919,302</td> <td>1,009,267</td>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	919,302	1,009,267				
	議会議員	10	2,350 <th>合計</th> <td>89</td> <td>262,105</td> <td>2,945<th>減債基金</th><td>104,580</td><td>104,689</td></td>		合計	89	262,105	2,945 <th>減債基金</th> <td>104,580</td> <td>104,689</td>		減債基金	104,580	104,689				
					ラスパイレス指数			99.4			その他特定目的基金	1,810,610				1,906,834
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	集落排水事業特別会計	(8)	西村山広域行政事務組合(普通会計分)	(15)	朝日町ワイン					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計			(9)	西村山広域行政事務組合(事業会計分)	(16)	朝日自然観					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	山形県消防補償等組合	(17)	りんごの森					
								(11)	山形県自治会館管理組合	(18)	地球耕望					
								(12)	山形県市町村職員退職手当組合							
								(13)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)							
								(14)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	583,108	8.4	583,108	17.9	普通税	583,058	100.0	30,461		議会費	87,144	1.4	-	87,024	
地方譲与税	57,536	0.8	57,536	1.8	法定普通税	583,058	100.0	30,461		総務費	1,676,613	26.5	119,307	773,866	
利子割交付金	495	0.0	495	0.0	市町村民税	220,566	37.8	3,391		民生費	1,033,465	16.3	14,905	712,824	
配当割交付金	1,149	0.0	1,149	0.0	個人均等割	10,651	1.8	1,693		衛生費	572,318	9.0	10,415	527,905	
株式等譲渡所得割交付金	1,698	0.0	1,698	0.1	所得割	190,784	32.7	-		労働費	6,683	0.1	-	1,683	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,144	1.9	-		農林水産業費	219,704	3.5	15,334	121,920	
地方消費税交付金	144,934	2.1	144,934	4.4	法人税割	7,987	1.4	1,698		商工費	321,928	5.1	25,532	243,025	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	303,582	52.1	27,070		土木費	624,311	9.9	454,193	208,189	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	281,207	48.2	27,070		消防費	238,365	3.8	34,029	187,272	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,392	4.9	-		教育費	606,961	9.6	186,411	389,013	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	30,518	5.2	-		災害復旧費	167,665	2.7	-	139,783	
自動車税環境性能割交付金	3,897	0.1	3,897	0.1	鉱産税	-	-	-		公債費	771,374	12.2	-	748,520	
法人事業税交付金	1,218	0.0	1,218	0.0	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	4,788	0.1	4,788	0.1	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,517	0.0	2,517	0.1	目的税	50	0.0	-		歳出合計	6,326,531	100.0	860,126	4,141,024	
自動車税減収補填特例交付金	1,810	0.0	1,810	0.1	法定目的税	50	0.0	-							
軽自動車税減収補填特例交付金	461	0.0	461	0.0	入湯税	50	0.0	-							
地方交付税	2,883,127	41.7	2,456,786	75.4	事業所税	-	-	-							
普通交付税	2,456,786	35.5	2,456,786	75.4	都市計画税	-	-	-							
特別交付税	426,341	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
（一般財源計）	3,681,950	53.2	3,255,609	99.9	旧法による税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,041	0.0	1,041	0.0	合計	583,108	100.0	30,461							
分担金・負担金	9,722	0.1	-	-											
使用料	56,439	0.8	610	0.0											
手数料	4,534	0.1	-	-											
国庫支出金	1,410,830	20.4	-	-											
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-											
都道府県支出金	272,913	3.9	-	-											
財産収入	12,273	0.2	1,802	0.1											
寄附金	125,153	1.8	-	-											
繰入金	542,927	7.8	-	-											
繰越金	187,977	2.7	-	-											
諸収入	34,974	0.5	10	0.0											
地方債	576,900	8.3	-	-											
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	91,200	1.3	-	-											
歳入合計	6,917,633	100.0	3,259,072	100.0											

地方税の状況（単位 千円・％）					国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和4年度	合計	実質収支	再差引収支	加入世帯数（世帯）	被保険者数（人）
徴収率（％）	99.5	97.4	99.3	97.1	99.8	98.6	99.5	98.1	99.3
現年計	99.8	98.6	99.5	98.1	99.3	96.3	99.1	96.0	99.1
（％）	99.3	96.3	99.1	96.0	99.1	96.0	99.1	96.0	99.1

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,938	6,347	591	484	542	6,421	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	6,938	6,347	591	484		6,421	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	815	772	43	43	88	-	-	-	
2	介護保険特別会計	1,071	1,051	20	20	180	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	98	98	0	0	31	-	-	-	
4	水道事業会計	162	144	18	346	35	57	5	-	法適用企業
5	病院事業会計	768	772	▲4	293	302	417	315	-	法適用企業
6	集落排水事業特別会計	20	20	-	-	6	71	8	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				701		545	328		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	西村山広域行政事務組合(普通会計分)	2,578	2,531	46	46	5	1,948	25	
2	西村山広域行政事務組合(事業会計分)	17	17	0	1	6	-	-	
3	山形県消防補償等組合	1,109	1,105	4	4	-	-	-	
4	山形県自治会館管理組合	86	70	17	17	-	-	-	
5	山形県市町村職員退職手当組合	7,102	6,921	181	181	-	-	-	
6	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	342	286	56	56	-	-	-	
7	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	157,056	149,362	7,694	7,694	1,365	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,999		1,948	25	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	朝日町ワイン	34	257	28	-	-	-	-	-	
2	朝日自然観	▲14	4	33	-	-	-	-	-	
3	りんごの森	2	22	20	-	-	-	-	-	
4	地球耕望	▲8	22	30	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			111						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	699,842	744,625	771,275	28.6	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	44,019	39,759	41,589	1.5	
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	3,916	8,242	8,844	0.3	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	62	141	99	0.0	
合計	(A)747,839	792,767	821,807		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)35,573	34,710	27,867		
標準財政規模	(C)3,133,503	3,141,800	3,320,069		
算入公債費等の額	(D)571,727	595,584	623,735		
	(C)-(D)2,561,776	2,546,216	2,696,334		
実質公債費比率	(単年度)	5.5	6.4	6.3	
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	4.5	5.5	6.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,486,562	6,593,070	6,420,538	238.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	163,437	130,751	4.8		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	291,522	343,832	328,425	12.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	38,351	33,469	25,232	0.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	542,883	499,399	489,495	18.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	7,359,318	7,633,207	7,394,441			その他上記に準ずるもの	-	163,437	130,751
充当可能財源等	充当可能基金	3,507,316	3,303,616	3,113,605	115.5	企業債等繰入見込額	病院事業会計	275,537	327,753	315,335	117.7
	充当可能特定繰入	113,632	43,580	38,802	1.4		集落排水事業特別会計	6,196	8,773	7,836	0.3
	基準財政需要額算入見込額	5,560,040	5,647,940	5,515,011	204.5		水道事業会計	9,789	7,306	5,254	0.2
	合計	(F)	9,180,988	8,995,136	8,667,418						
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		-	-	-		その他の会計		-	-	-	-
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準			公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	実質赤字比率	-	15.00	20.00	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-	
	実質公債費比率	6.0	25.0	35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-	
	将来負担比率	-	350.0								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	6,556	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%										
うち	日本人	6,497	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%									
面積	総額	196.81	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.0	%									
歳入	総額	6,917,633	千円	将	来	負	担	比	率	-	%										
歳出	総額	6,326,531	千円	市	町	村	類	型		H28	Ⅱ	ー	Ⅰ	H29	Ⅱ	ー	Ⅰ	H30	Ⅱ	ー	Ⅰ
実質	収支	484,238	千円	(	年	度	毎	)		R01	Ⅱ	ー	Ⅰ	R02	Ⅱ	ー	Ⅰ				
標準	財政規模	3,320,069	千円																		
地方債	現在高	6,420,538	千円																		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

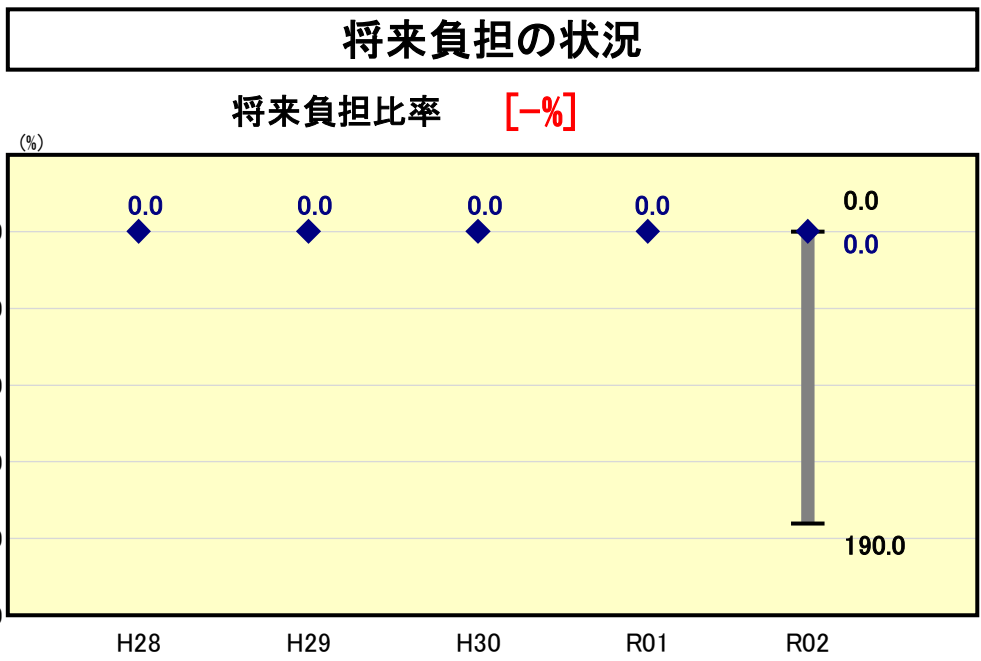
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

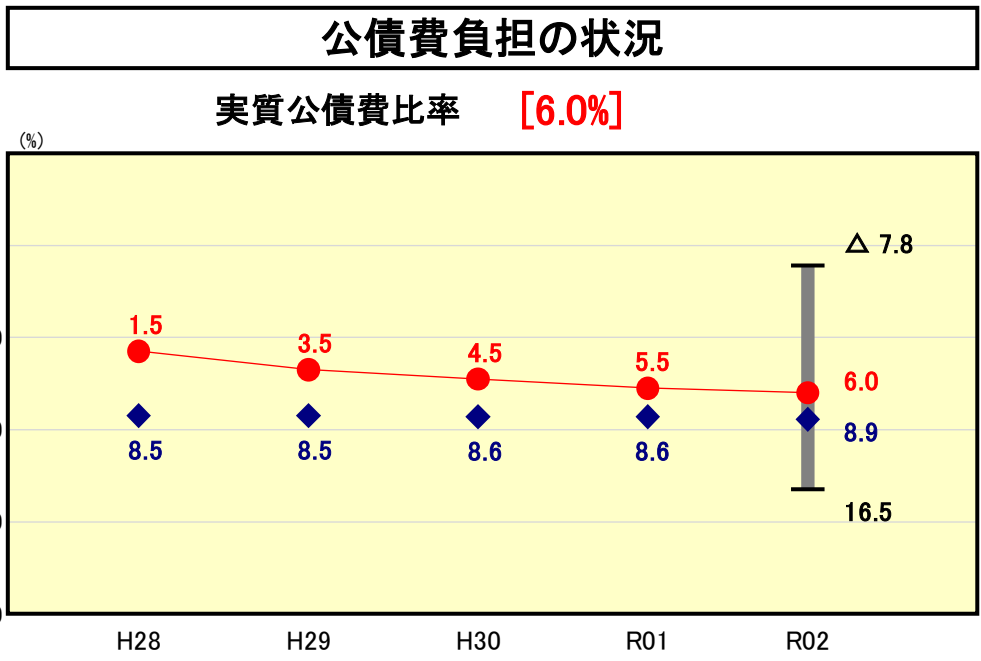
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/89 全国平均 24.9 山形県平均 59.8

将来負担比率の分析欄

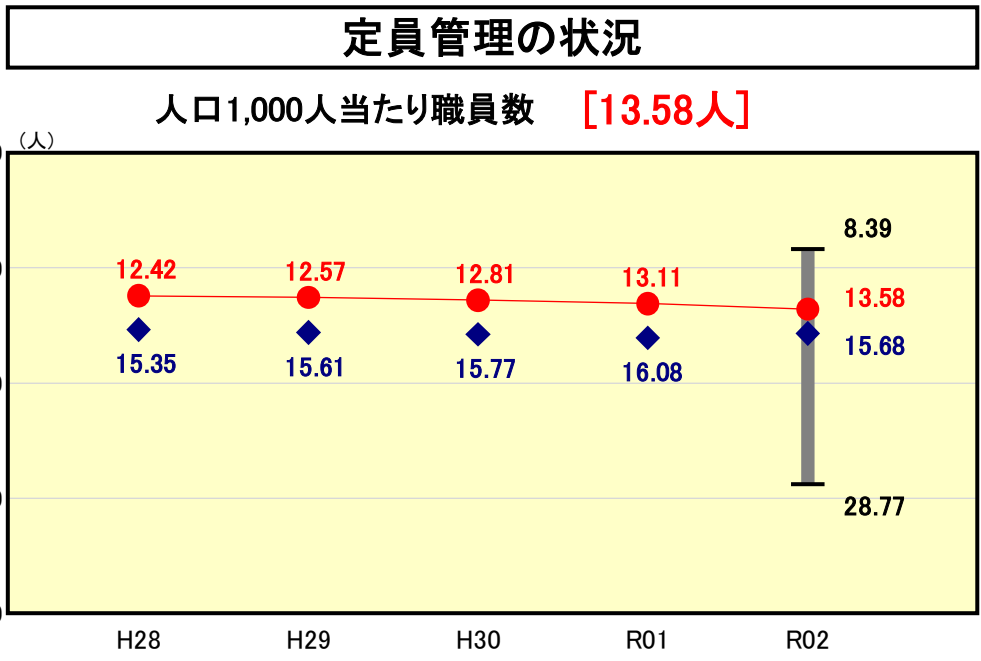
・類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、これまでの地方債の繰上償還に係る地方債残高の減や、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も基金の適正管理とともに、公債費等の義務的経費の削減を中心とした財政の健全化に努める。



類似団体内順位 15/89 全国平均 5.7 山形県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

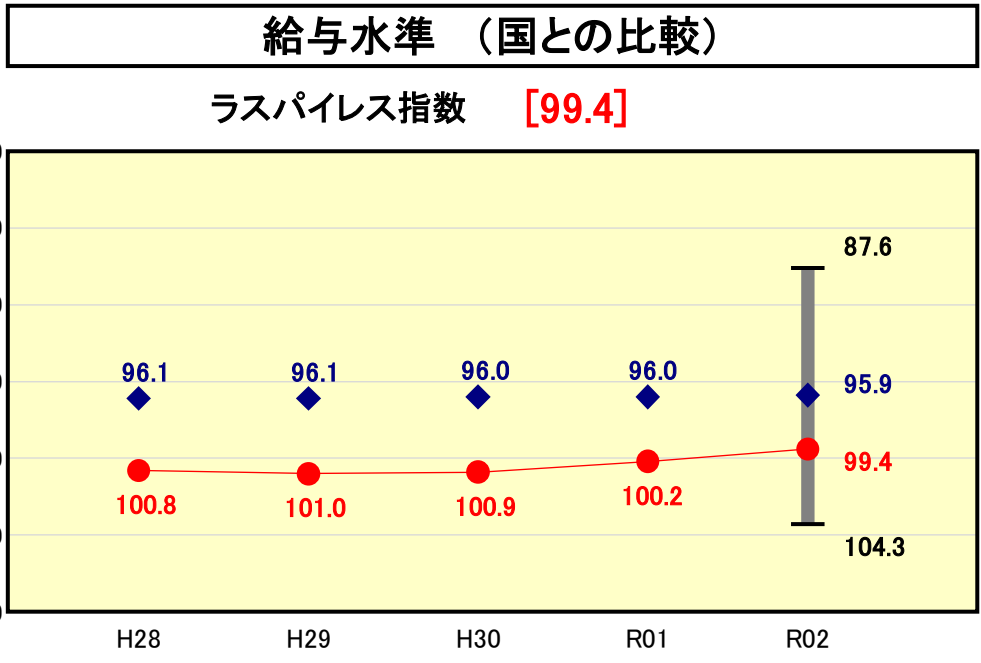
・起債の抑制や積極的な繰上償還の実施により類似団体平均を大きく下回ってきたが、近年大型の整備事業が集中したことにより、今後は増加することが見込まれる。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 33/89 全国平均 8.16 山形県平均 8.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄

・継続して取り組んできた新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。

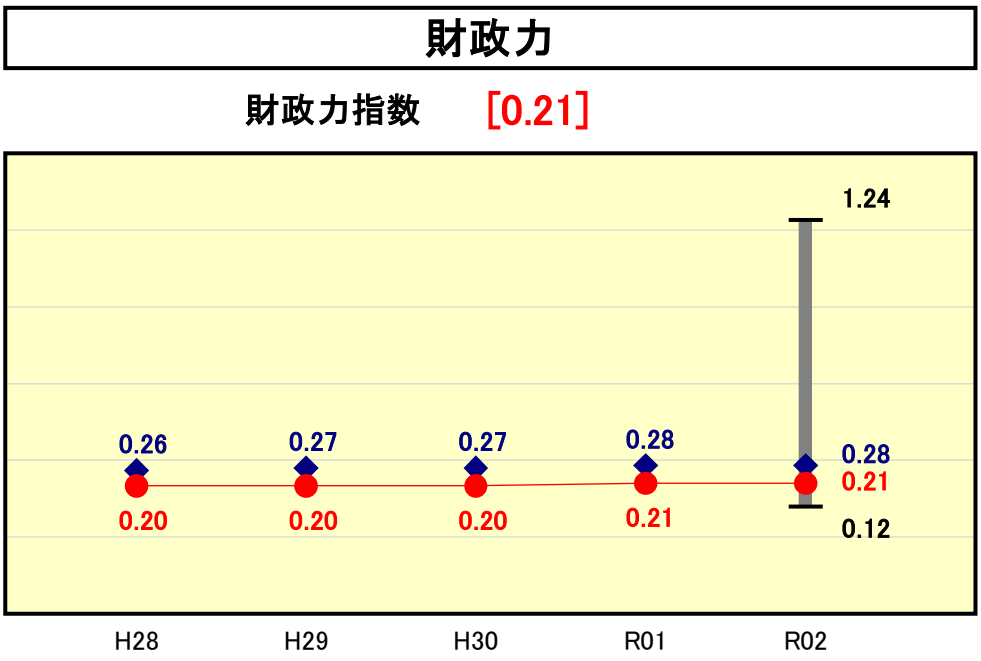


類似団体内順位 82/89 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

・職員の大量退職と世代交代のため若い職員が多くなり、全国町村平均を上回っている。

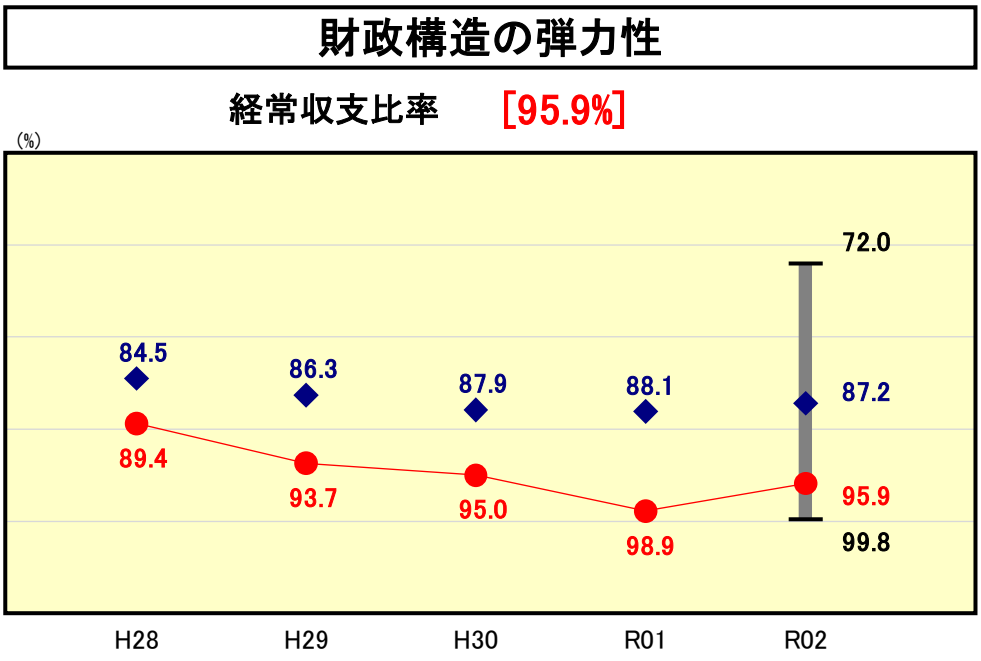
・令和2年度についてはラスパイレス指数が100を下回ったが、未だ全国町村平均および類似団体平均よりを上回っており、給与の適正化、適切な制度運用に今後も努めていく。



類似団体内順位 62/89 全国平均 0.51 山形県平均 0.37

財政力指数の分析欄

・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(R2年4月現在43.1%)に加え、長引く景気低迷による税の減収などから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。第6次総合発展計画に沿った活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

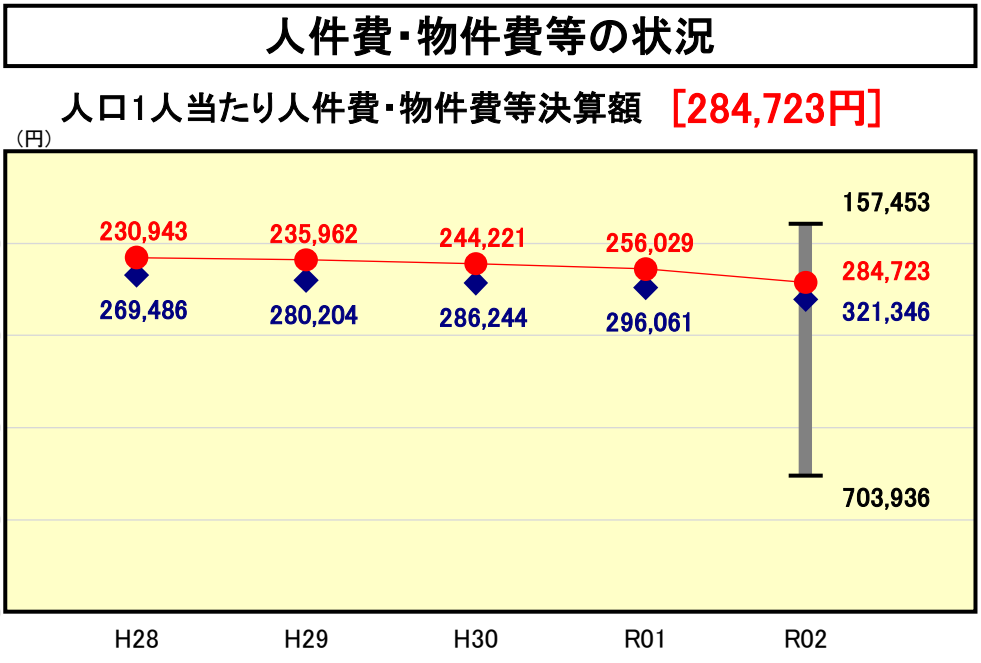


類似団体内順位 83/89 全国平均 93.1 山形県平均 91.2

経常収支比率の分析欄

・近年続いた大型公共事業により、公債費が増加傾向にあることに加え、病院事業への繰出金が平成29年度から増となっており、経常収支比率が悪化している。

公債費のピーク見込みは令和4年度であり、今後数年間は経常収支比率の高止まりが懸念されている。基金の活用による起債残高の縮減や、病院事業の経営プランの着実な実行により経営状況の改善等を実施し、経常経費の減、財政の弾力性の確保に努める。



類似団体内順位 29/89 全国平均 145,817 山形県平均 169,694

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山形県朝日町

経常収支比率の分析

人口	6,556	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,497	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	196.81	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	6,917,633	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,326,531	千円			
実質収支	484,238	千円	市町村類型	H28Ⅱ-OH29Ⅱ-OH30Ⅱ-O	
標準財政規模	3,320,069	千円	(年度毎)	R01Ⅱ-O R02Ⅱ-O	
地方債現在高	6,420,538	千円			

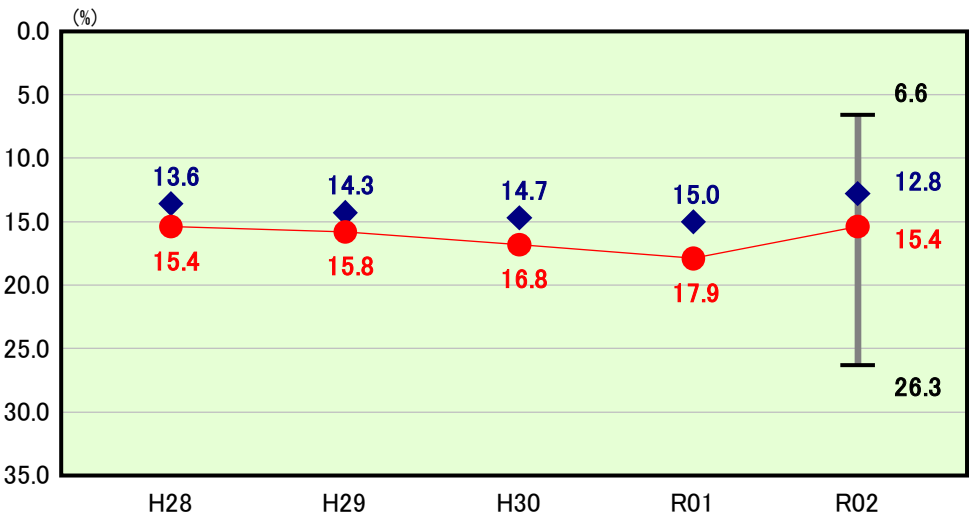
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
71/89

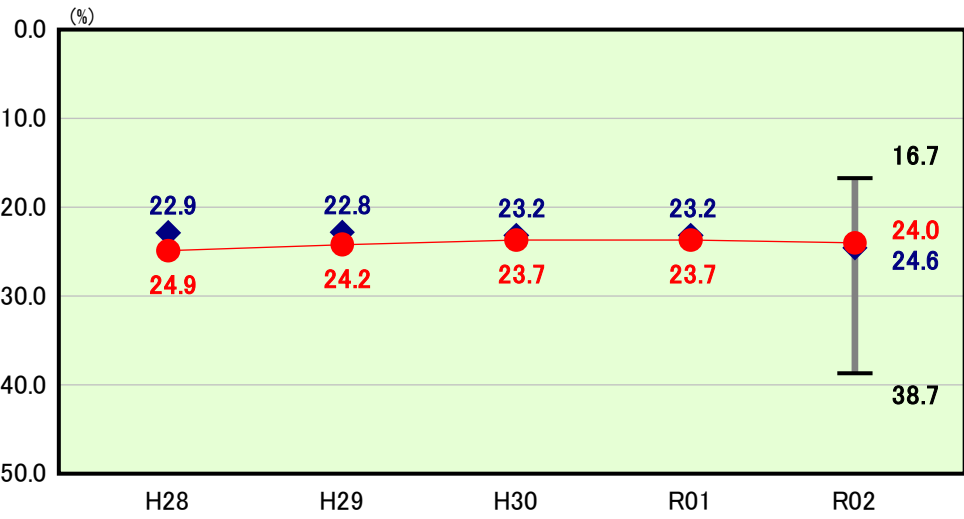
全国平均
14.3

山形県平均
13.0

物件費の分析欄

・近年は類似団体平均とほぼ同じ水準で推移してきたが、平成27年度から上回るようになっていた。主な要因としては、システム改修費用や業務の民間委託関連費と分析している。自治体クラウド導入に向けた検討等、経費削減となる施策について、検討を進めていくことが急務と捉えている。

人件費



類似団体内順位
37/89

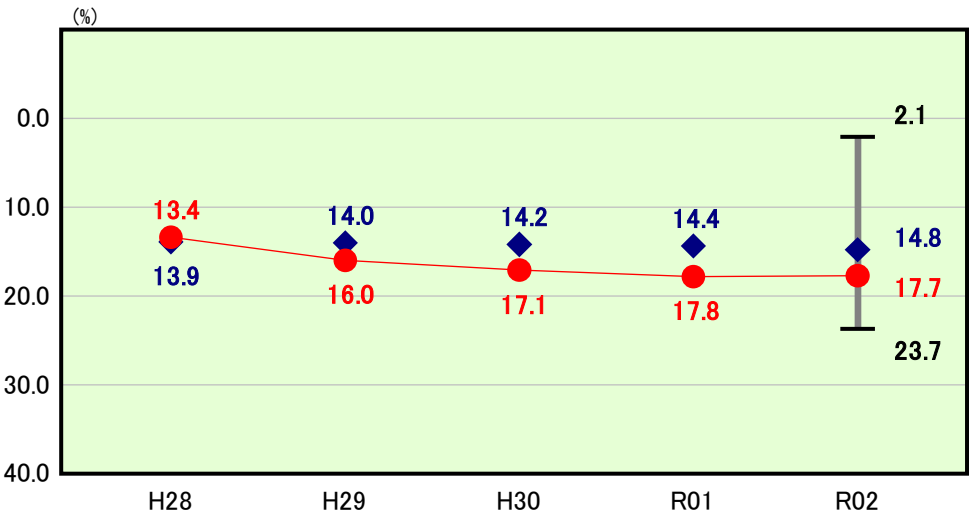
全国平均
26.8

山形県平均
23.7

人件費の分析欄

・過去においては職員の平均年齢が類似団体と比較して高いため、類似団体と比較して高くなっていたが、近年は定年退職者が増加し新規採用職員が増加しているため低下傾向となっている。

補助費等



類似団体内順位
69/89

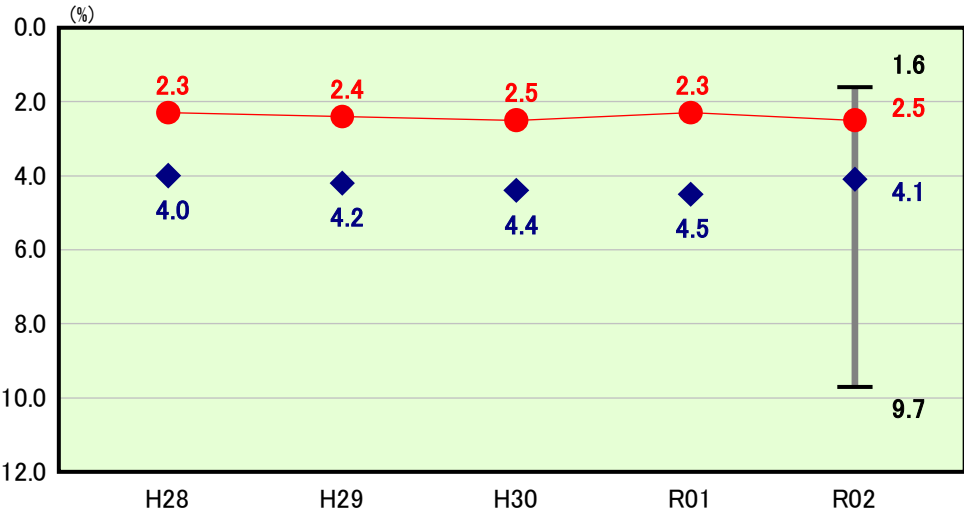
全国平均
10.7

山形県平均
13.3

補助費等の分析欄

・当町の場合、病院事業に対する補助や一部事務組合に対する負担金があるため相対的に高い水準で推移してきた。平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、補助費等の増につながっている。病院事業の経営戦略の見直しを進め、補助額の減となるよう努めたい。

扶助費



類似団体内順位
13/89

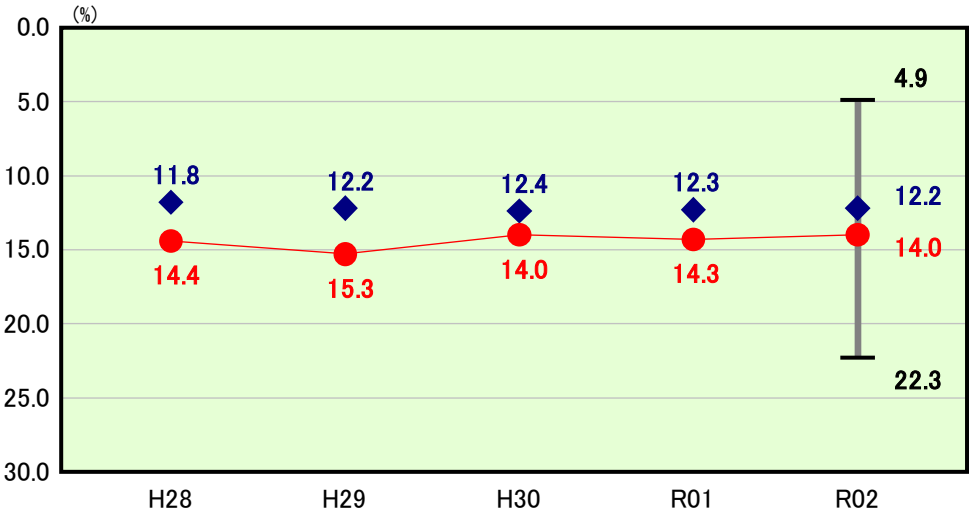
全国平均
12.4

山形県平均
8.4

扶助費の分析欄

・中学生以下の医療費無償化等を実施してきているが、扶助費全体においては大きい変動はない。医療費無償化については、令和元年度から範囲を高校生まで拡大したものの、現在のところは大きい増減はない状況にある。一貫して類似団体を下回っているため、今後もこの比率を保てるように努める。

その他



類似団体内順位
60/89

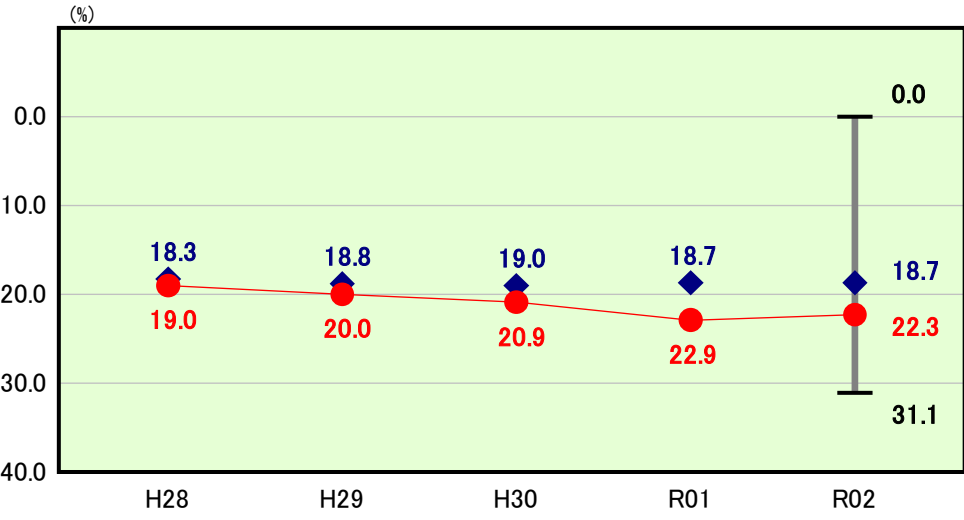
全国平均
12.6

山形県平均
15.5

その他の分析欄

・一貫して類似団体平均値よりも高くなっているが、その要因は繰出金の増加が主な原因である。国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出し金が多額になっているので、保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費



類似団体内順位
74/89

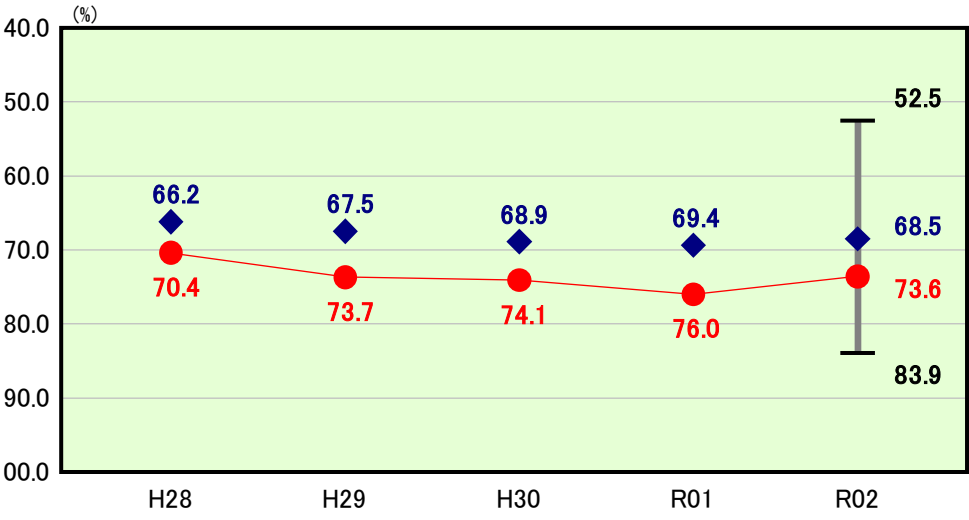
全国平均
16.3

山形県平均
17.3

公債費の分析欄

・類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、近年大型事業が集中し、平成28年度より類似団体平均を上回っている。令和4年度が公債費のピーク見込みであるため、今後数年は高止まりが懸念される。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。公債費の抑制にあつては、町債の発行額を公債費元金以下に抑える等の独自基準を設け公債費の抑制に取り組む。

公債費以外



類似団体内順位
69/89

全国平均
76.8

山形県平均
73.9

公債費以外の分析欄

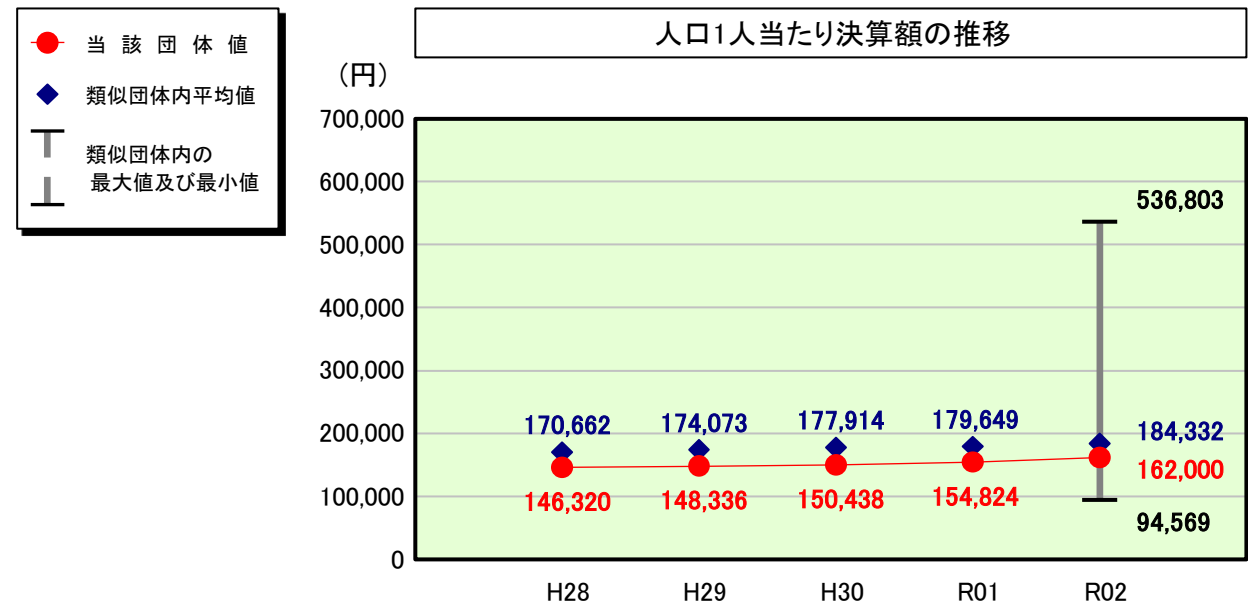
・人件費・物件費・補助費等、その他が高いことが挙げられる。特に、平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、平成29年度以降、類似団体平均と比較し、高い状況になっている。病院事業の経営戦略の見直しを進め、補助額の減となるよう努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山形県朝日町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

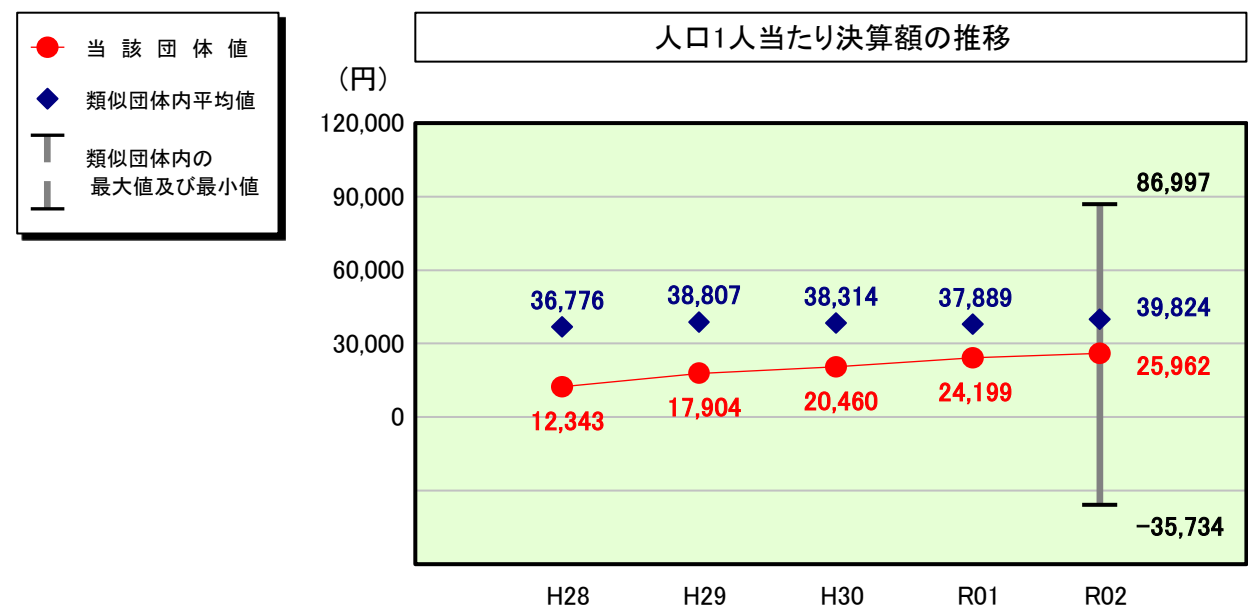
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	870,185	132,731	156,065	▲ 15.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	161,196	24,588	24,089	2.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,907	1,664	3,903	▲ 57.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,371	9,514	6,134	55.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,033	3,208	6,841	▲ 53.1
▲退職金	▲ 63,618	▲ 9,704	▲ 12,699	▲ 23.6
合計	1,062,074	162,000	184,332	▲ 12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.58	15.68	▲ 2.10
ラスパイレス指数	99.4	95.9	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

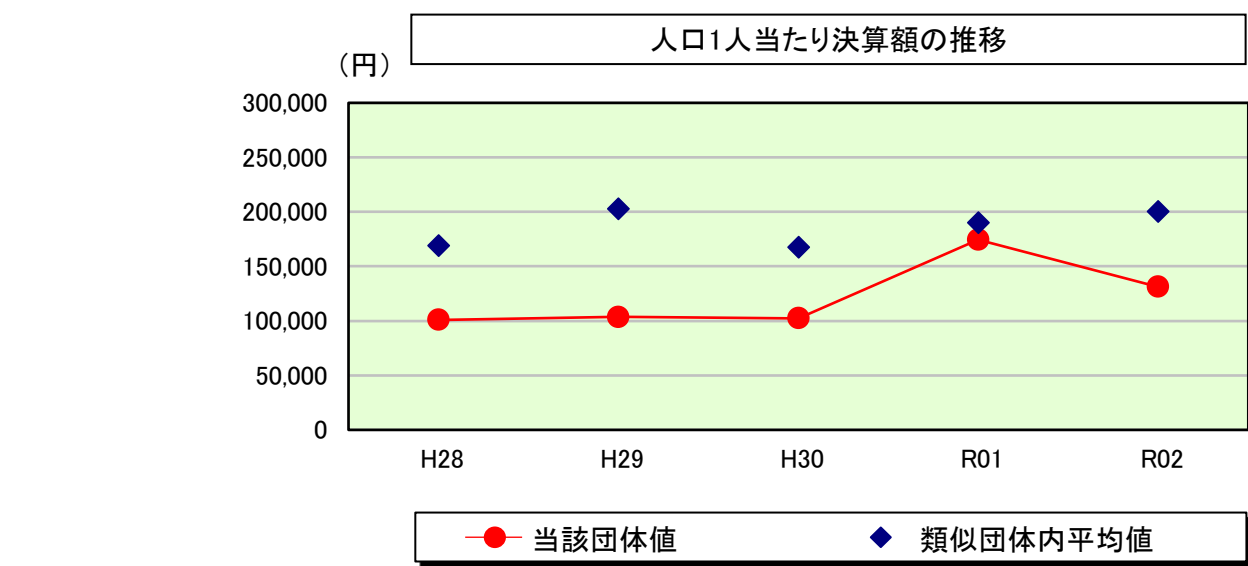


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	771,275	117,644	108,331	8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	205	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	41,589	6,344	22,911	▲ 72.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,844	1,349	3,832	▲ 64.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,000	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	99	15	21	▲ 28.6
▲特定財源の額	▲ 27,867	▲ 4,251	▲ 5,292	▲ 19.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 623,735	▲ 95,140	▲ 91,315	4.2
合計	170,205	25,962	39,824	▲ 34.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

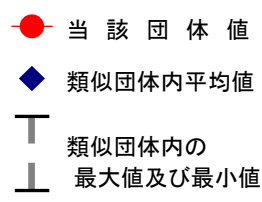
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H28	730,710	100,815	▲ 26.8	168,868	4.1	▲ 30.9
うち単独分	448,632	61,897	1.4	79,360	▲ 0.8	2.2
H29	734,579	103,710	2.9	202,870	20.1	▲ 17.2
うち単独分	368,032	51,960	▲ 16.1	79,735	0.5	▲ 16.6
H30	703,126	102,362	▲ 1.3	167,497	▲ 17.4	16.1
うち単独分	409,037	59,548	14.6	82,571	3.6	11.0
R01	1,171,330	174,461	70.4	190,274	13.6	56.8
うち単独分	683,106	101,744	70.9	88,584	7.3	63.6
R02	860,126	131,197	▲ 24.8	200,194	5.2	▲ 30.0
うち単独分	425,264	64,866	▲ 36.2	106,422	20.1	▲ 56.3
過去5年間平均	839,974	122,509	4.1	185,941	5.1	▲ 1.0
うち単独分	466,814	68,003	6.9	87,334	6.1	0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

山形県朝日町

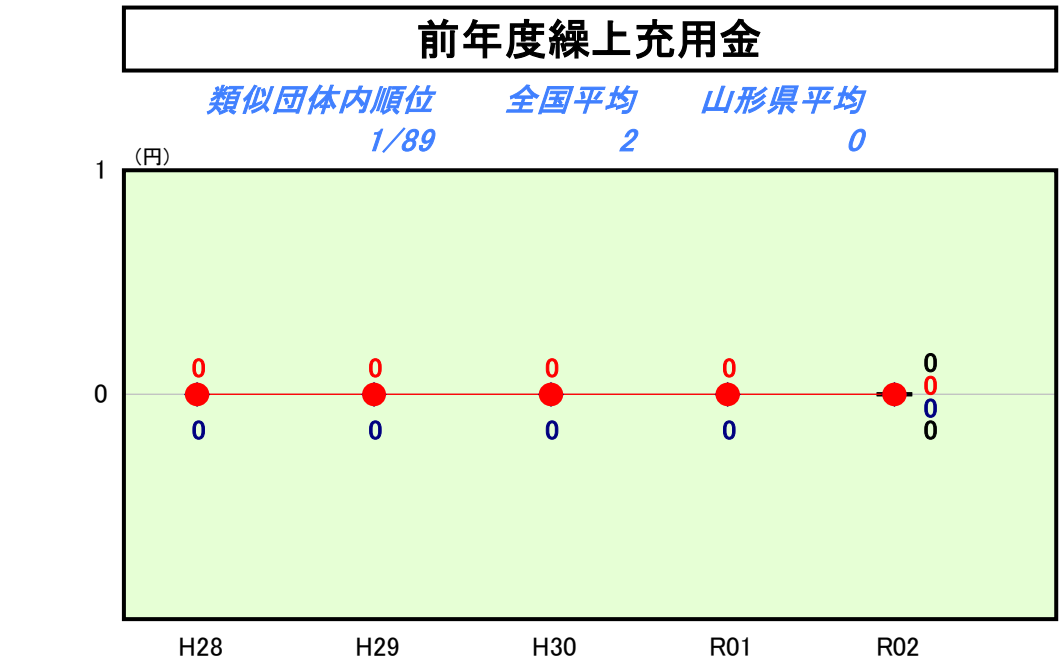
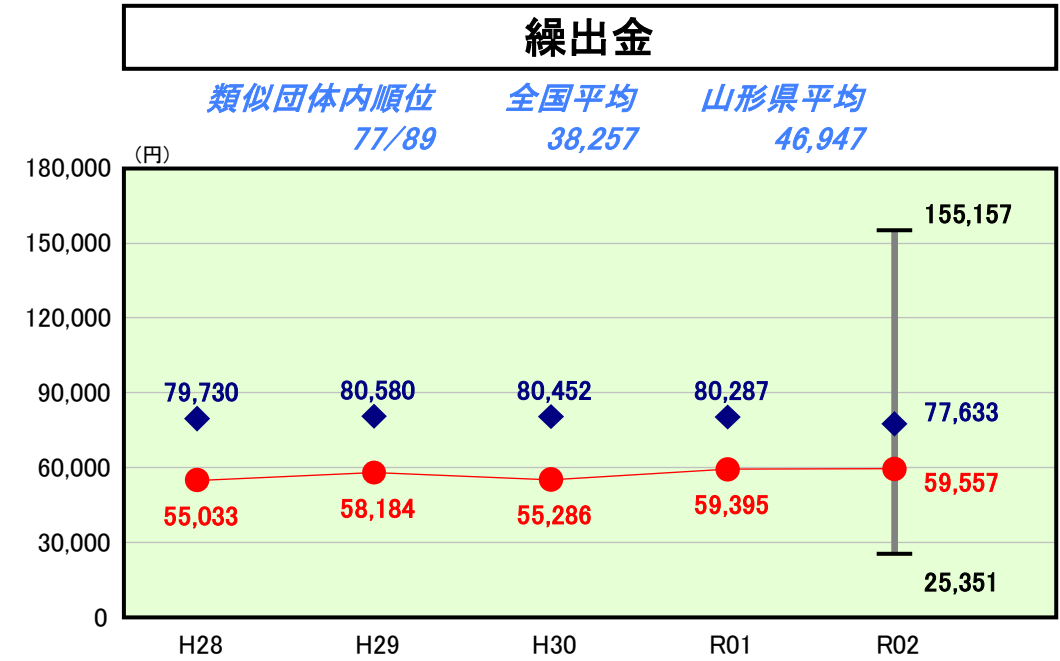
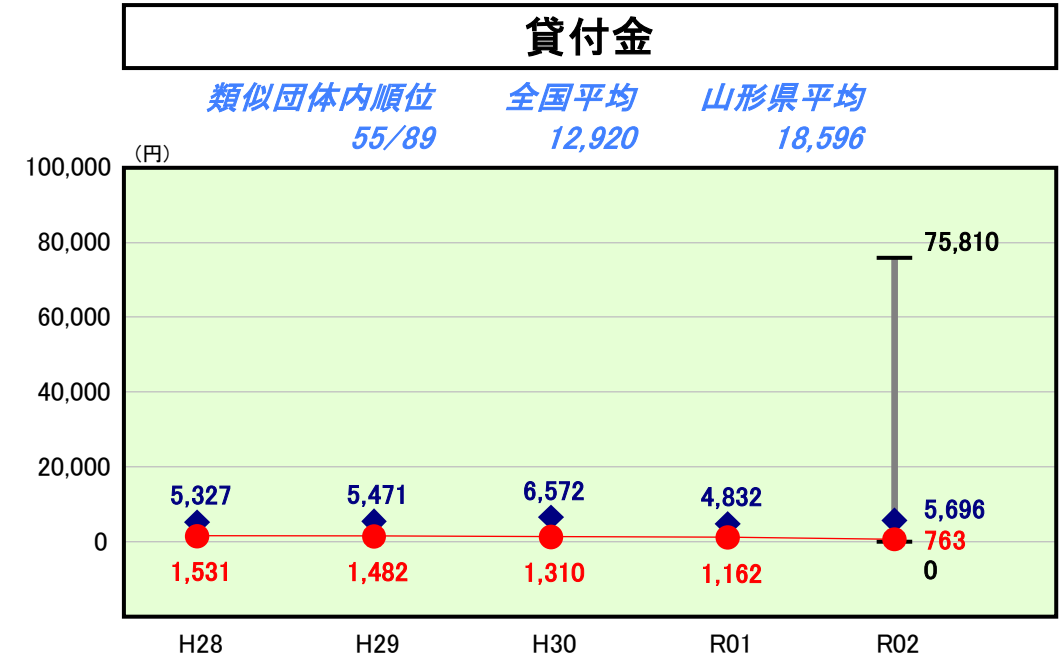
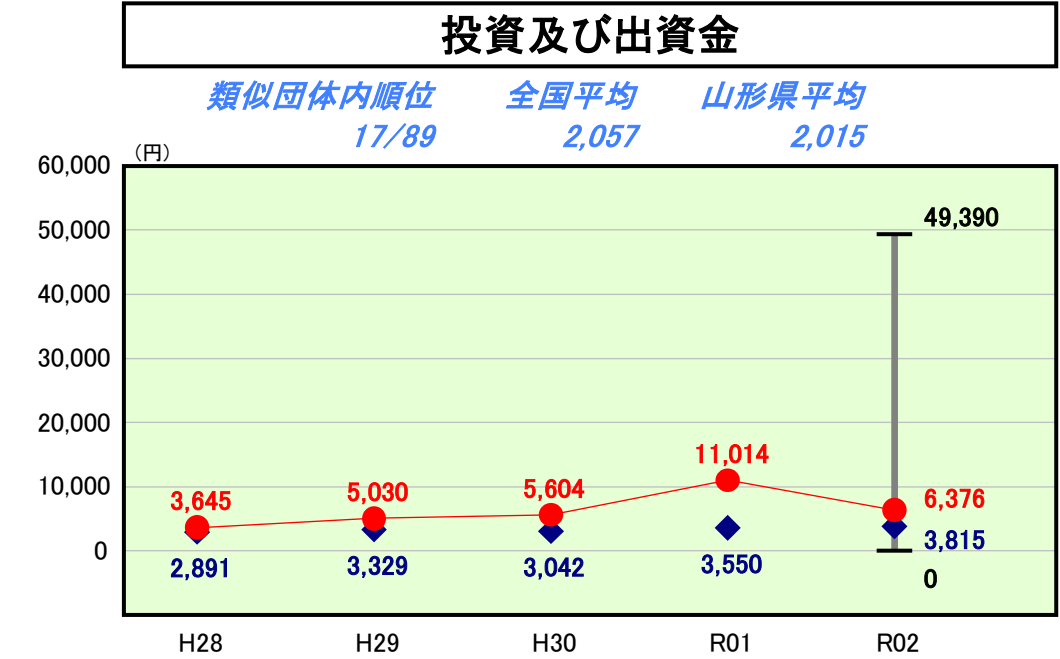
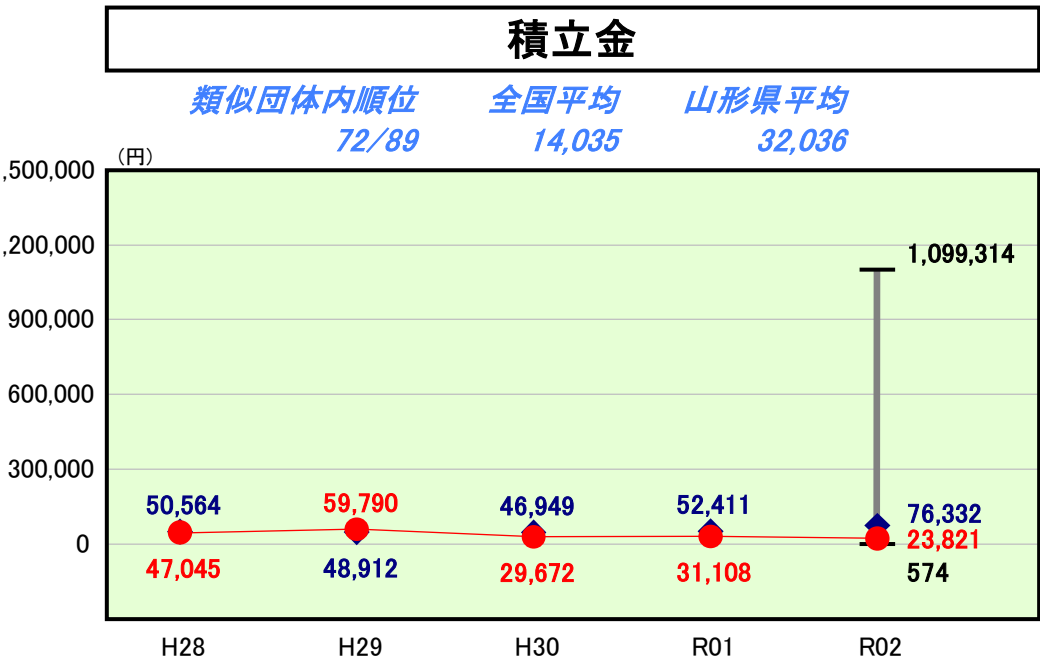
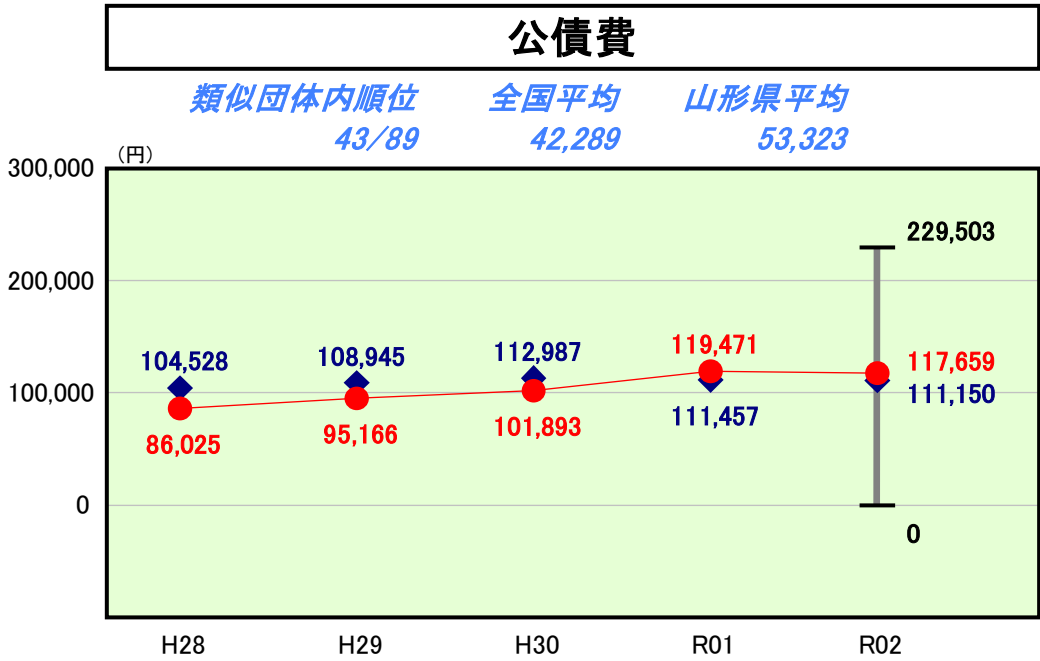
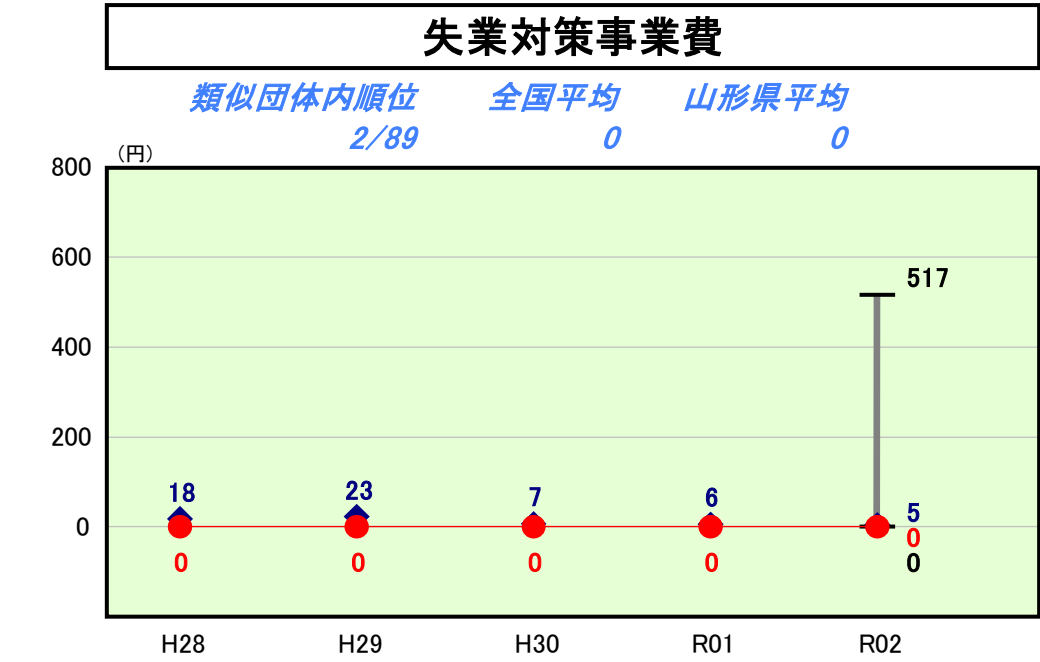
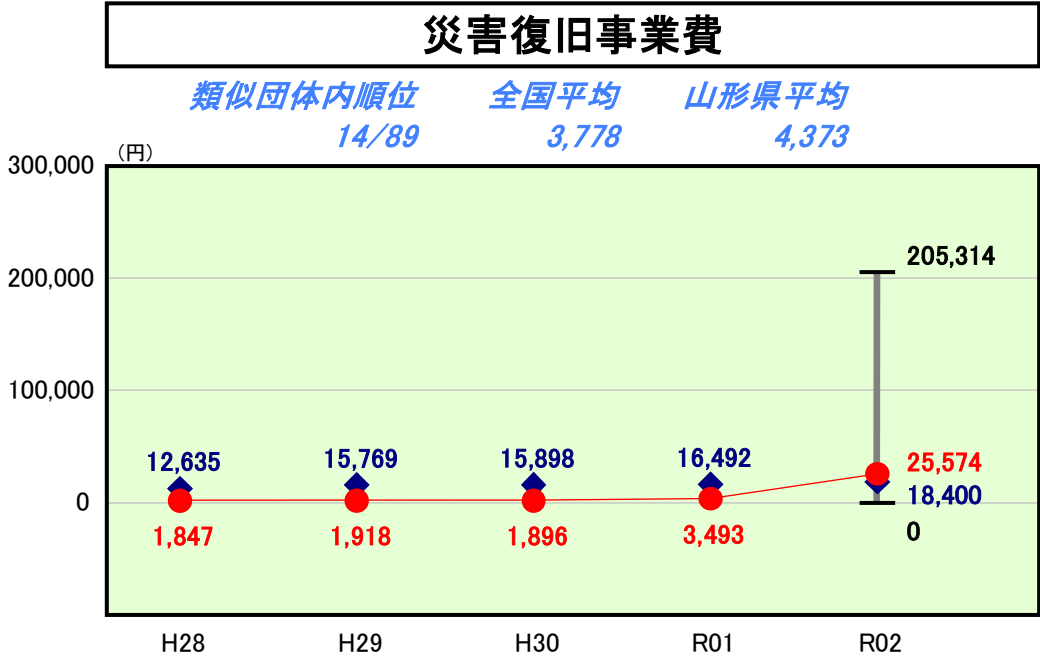
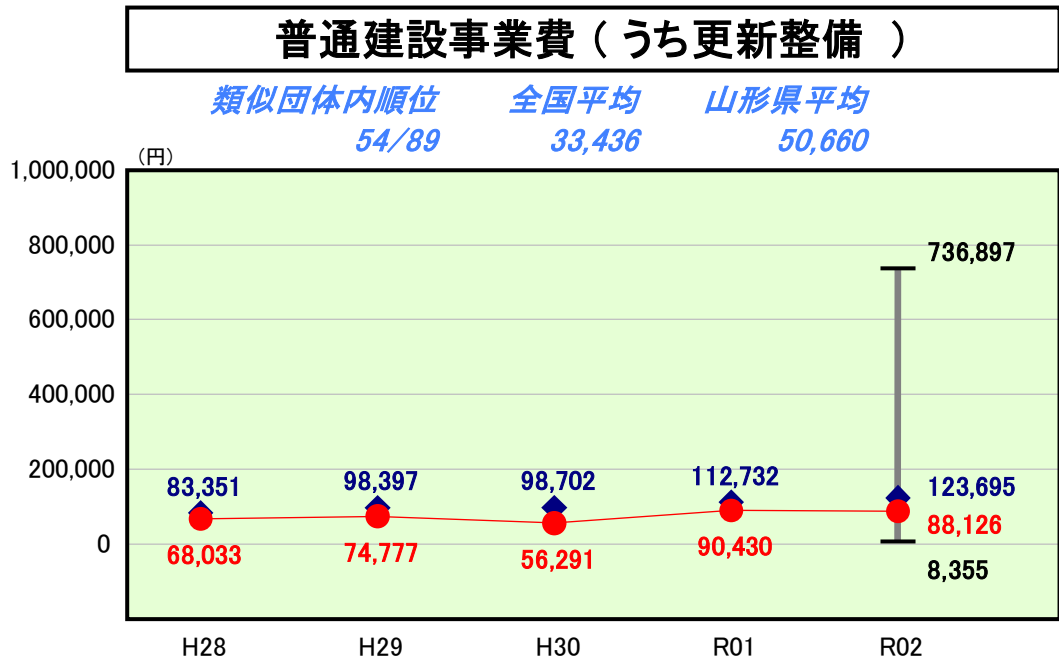
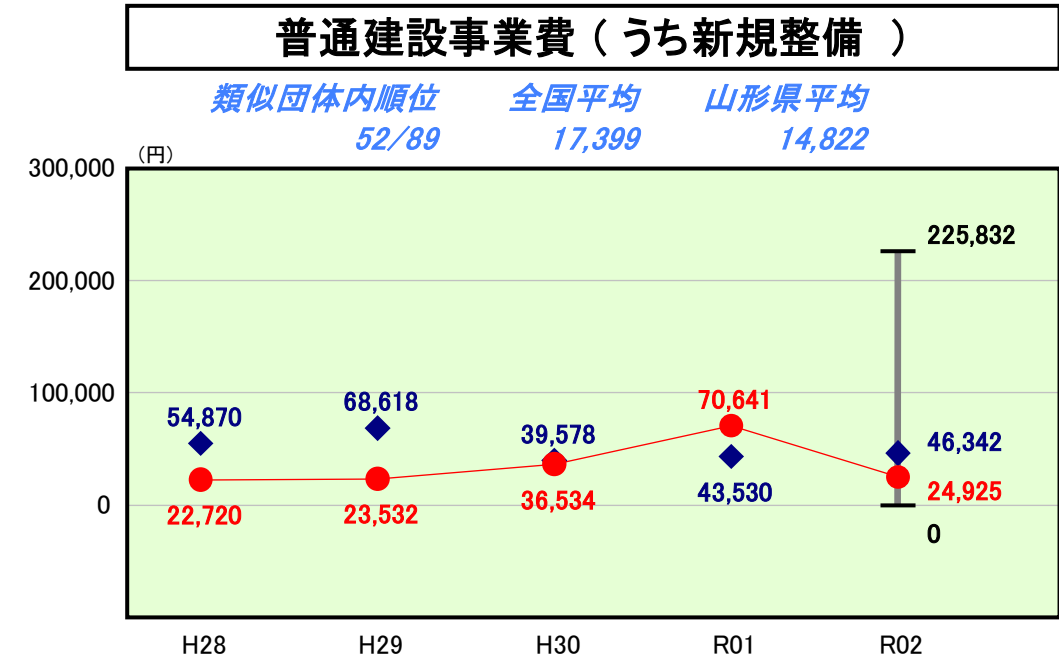
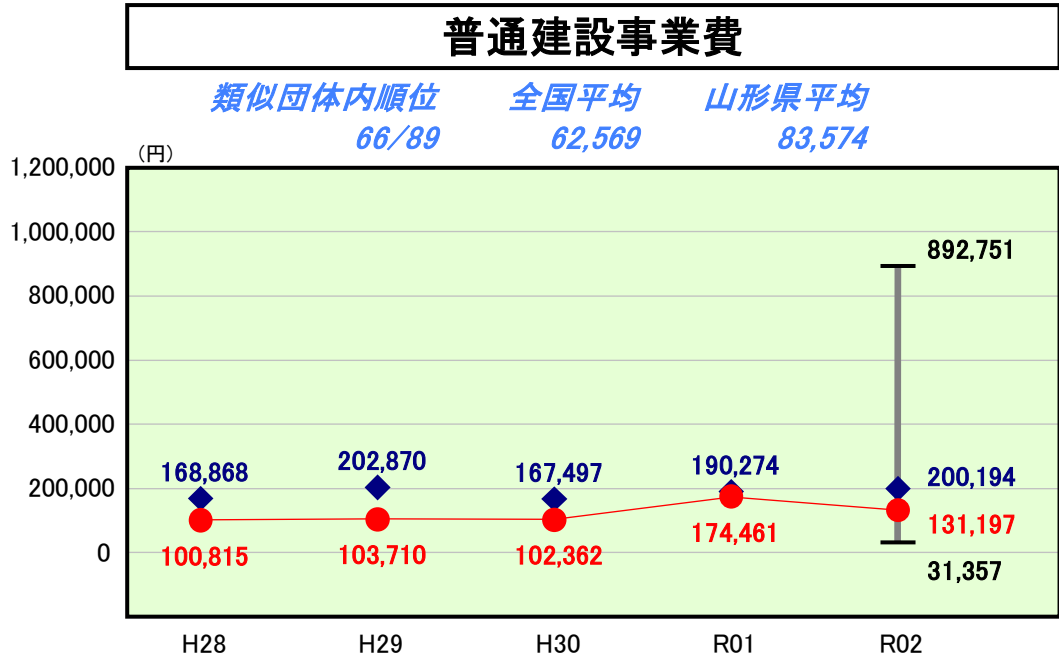
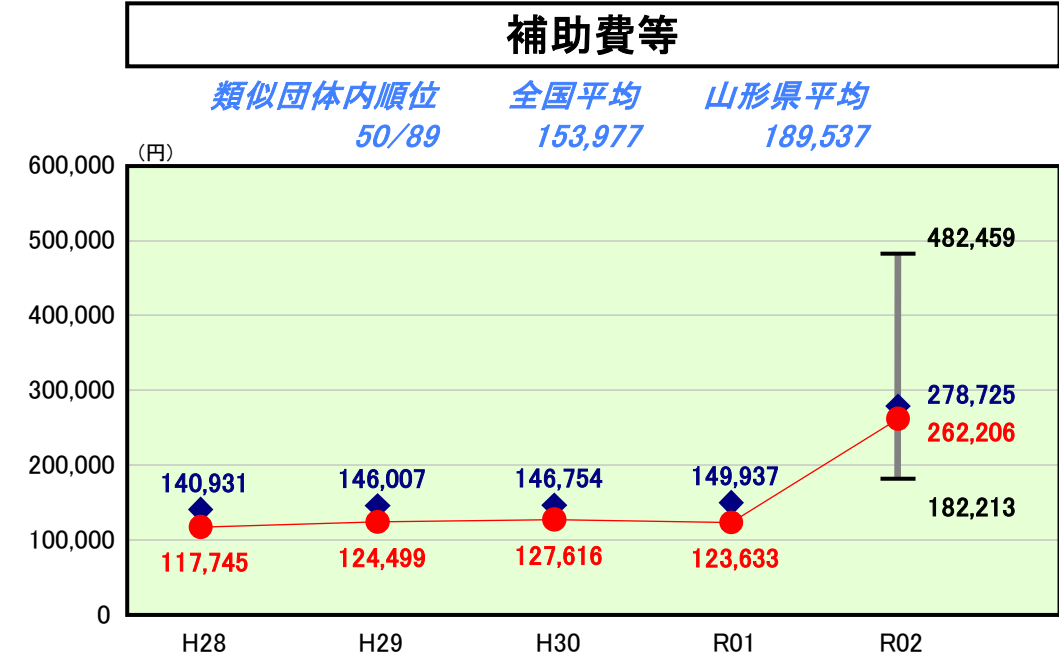
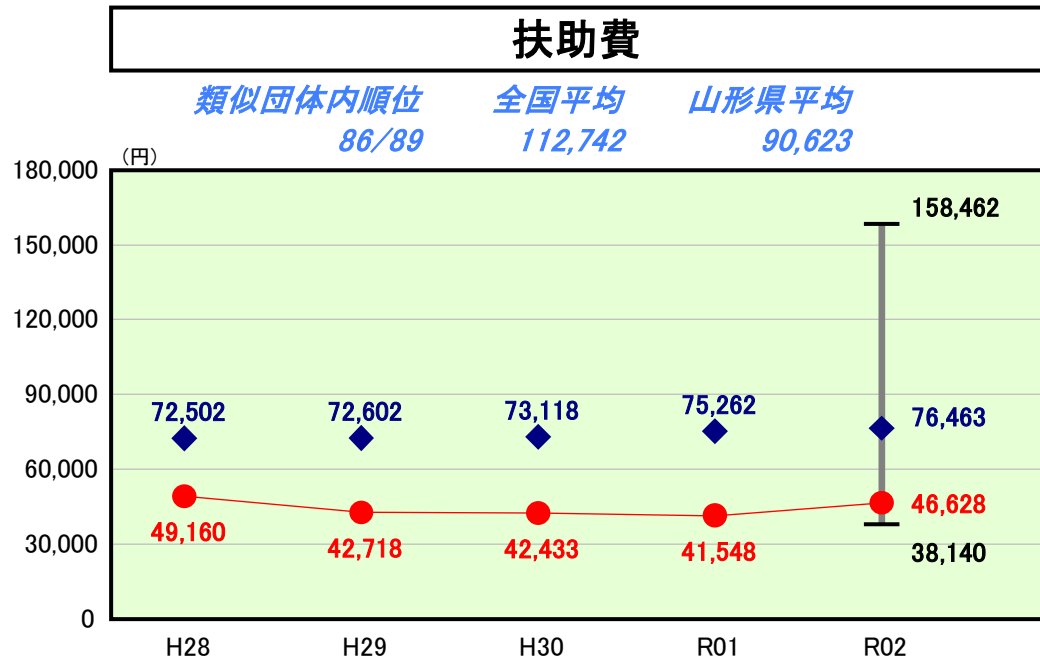
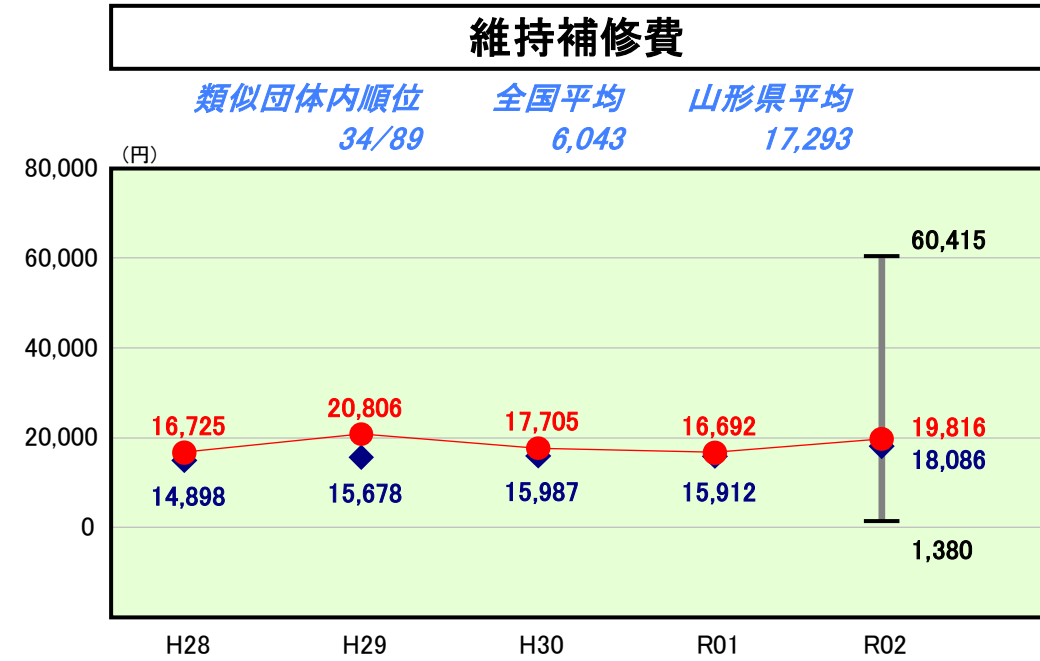
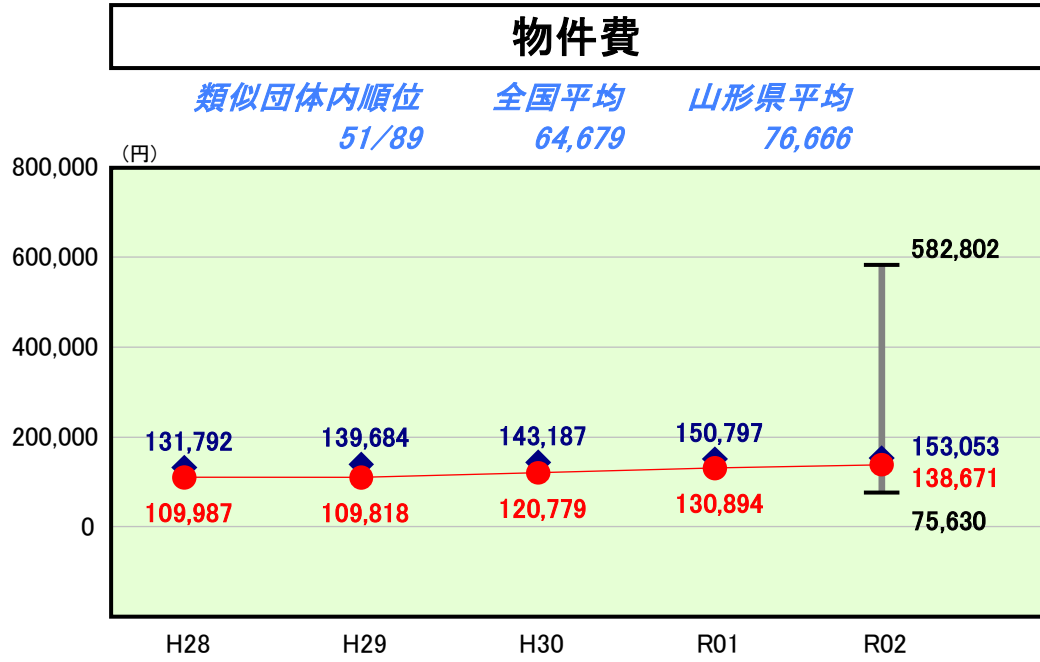
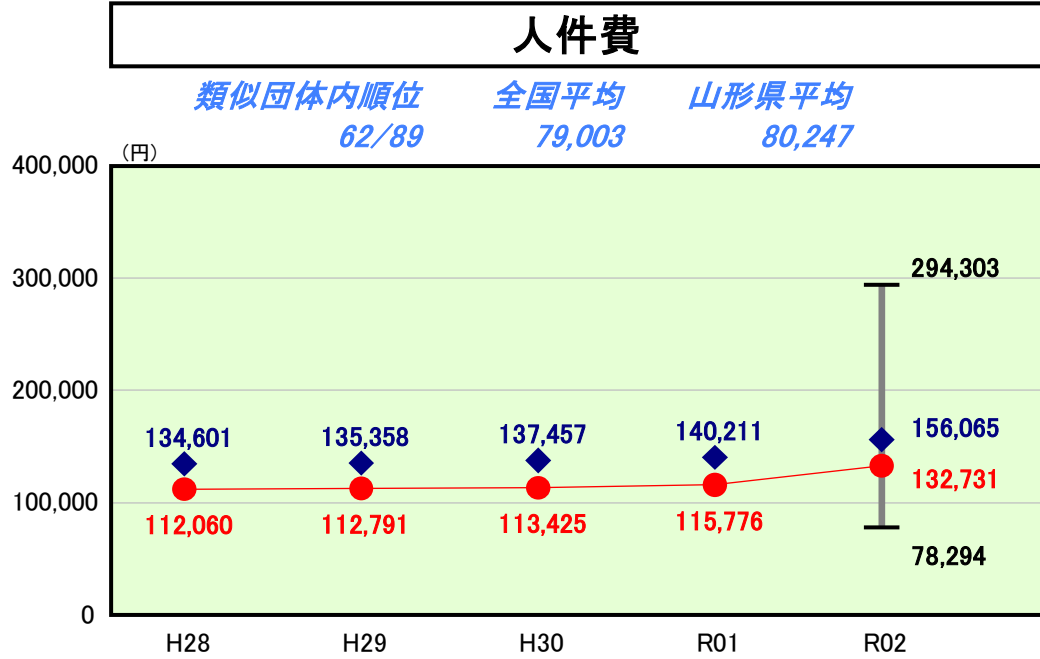
人	口	6,556	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面			積	196.81	k	㎡							6.0	%			
歳	入	総	額	6,917,633	千	円	将	来	負	担	比	率	-	%			
出				6,326,531	千	円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-O	H29	Ⅱ-O	H30	Ⅱ-O
実	質	収	支	484,238	千	円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-O	R02	Ⅱ-O		
標	準	財	政	規	模	3,320,069											
地	方	債	現	高	6,420,538	千	円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり946,999円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり132,731円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っているものであり、今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。
- ・補助費等は、前年度より大幅に上昇しているが、これは特別給付金事業の影響が大きく、類似団体も同様に上昇している。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり131,197円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。これは、近年大型の整備事業が集中したものの、事業の取捨選択を徹底してきたことによるものであり、今後とも、最小のコストで最大の効果が発揮できるように、引き続き水準を抑えるように努めていく。
- ・公債費は、近年の大型事業の影響から年々増額しており、令和4年のピーク見込みまでは増加傾向で推移する見込み。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

山形県朝日町

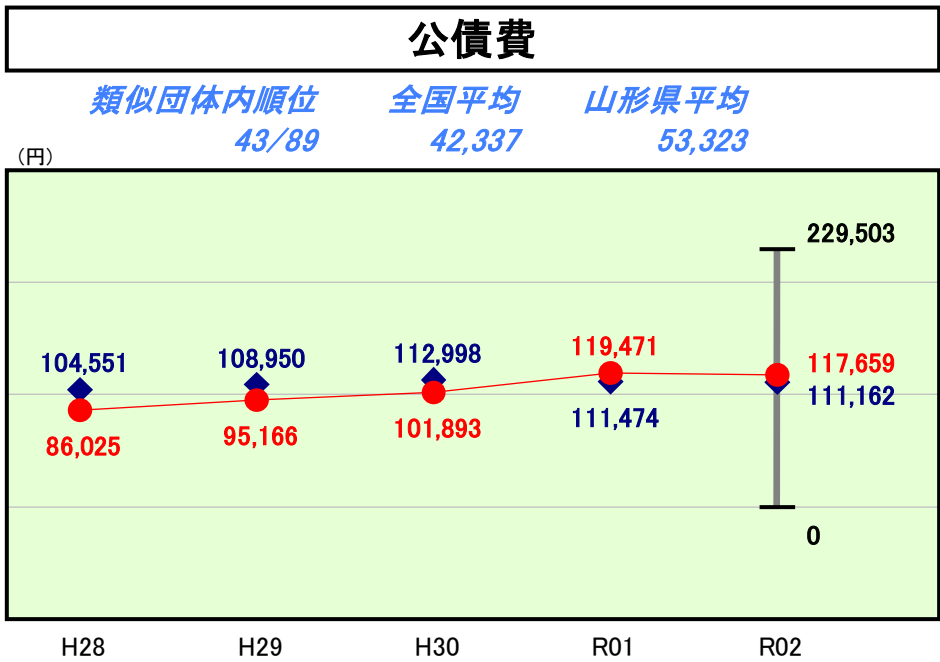
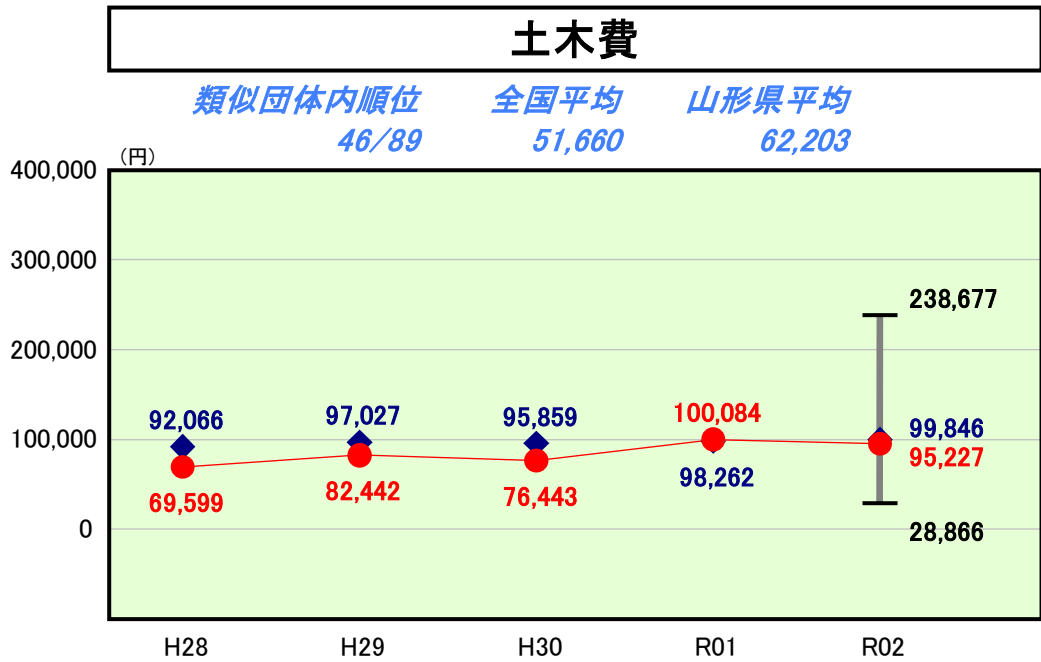
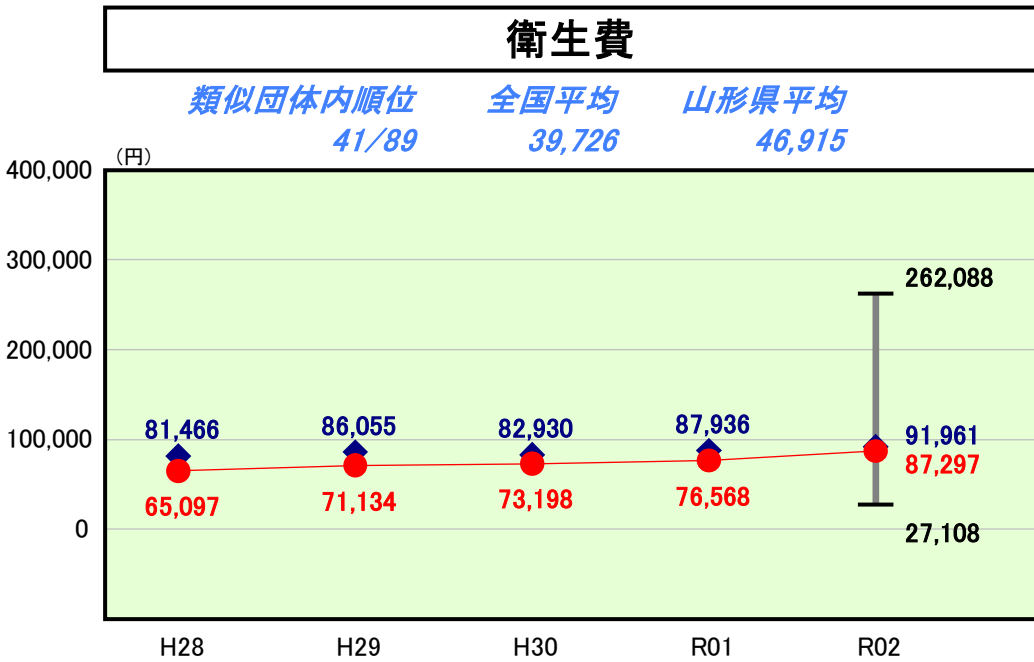
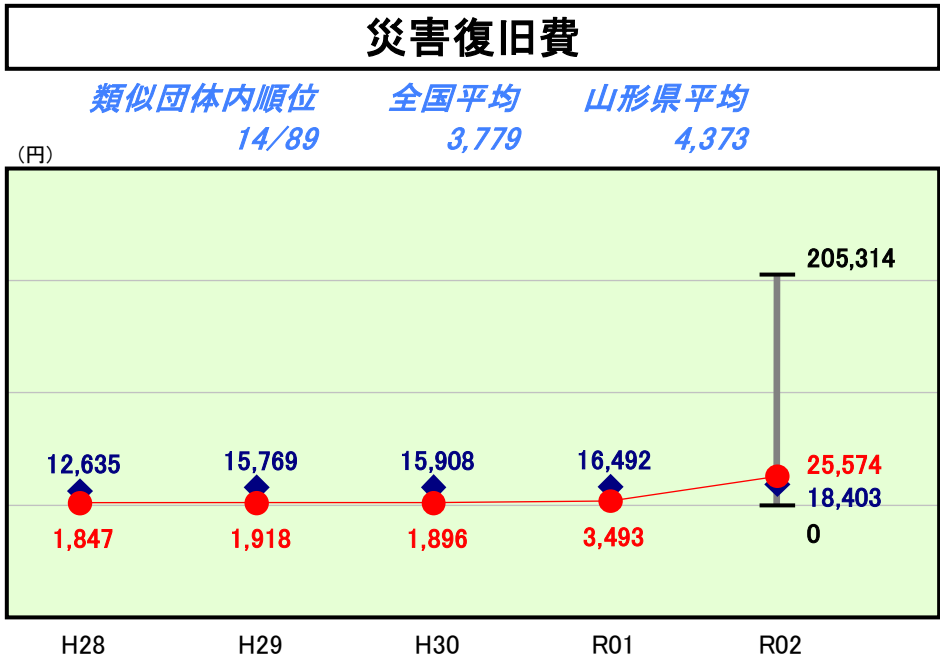
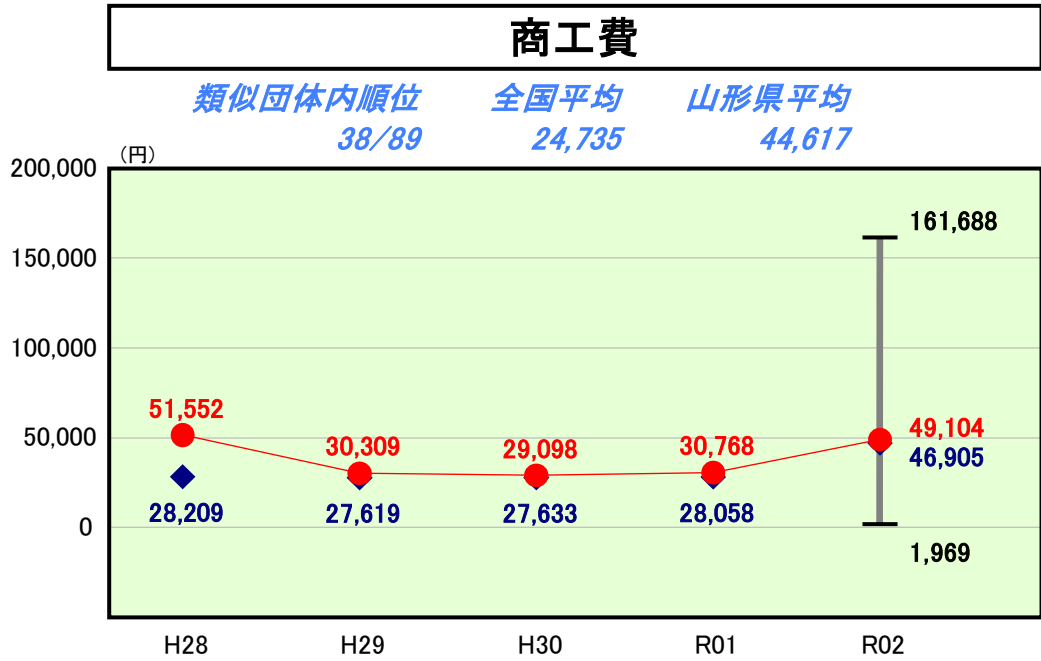
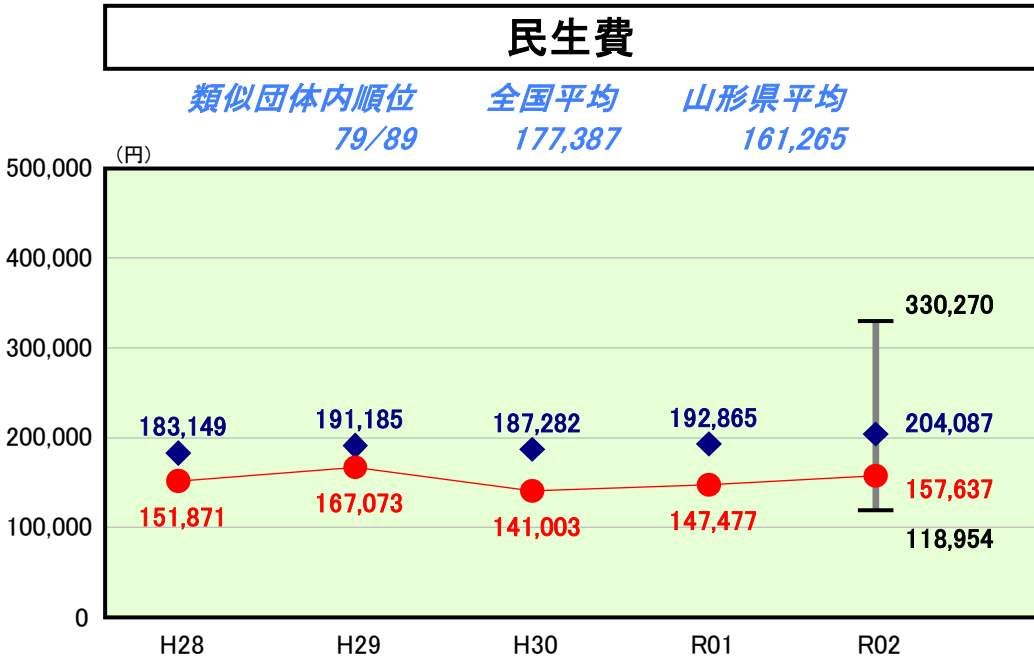
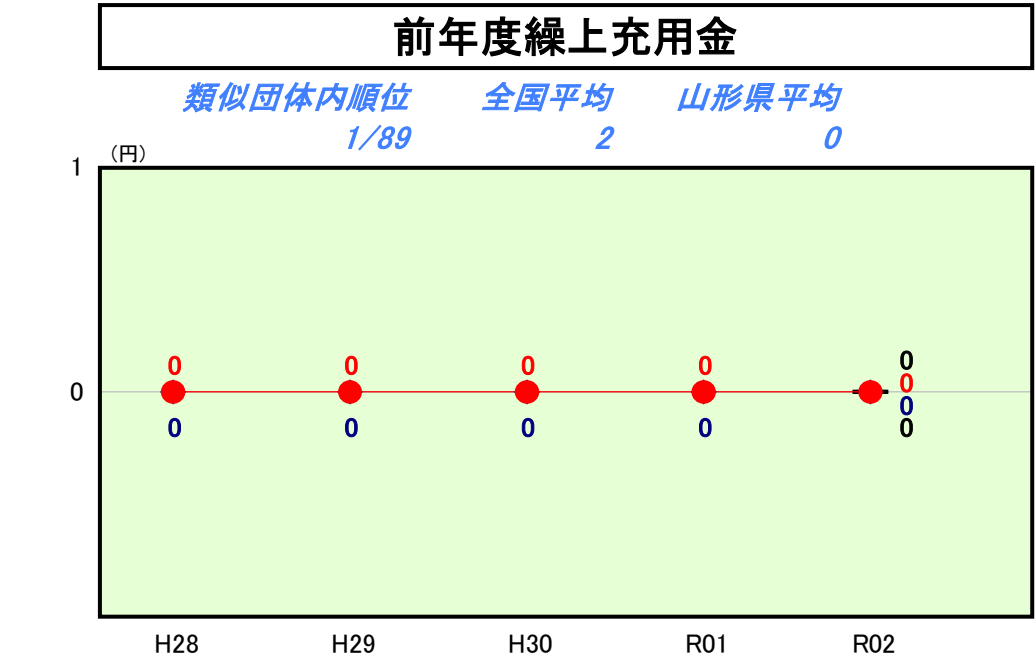
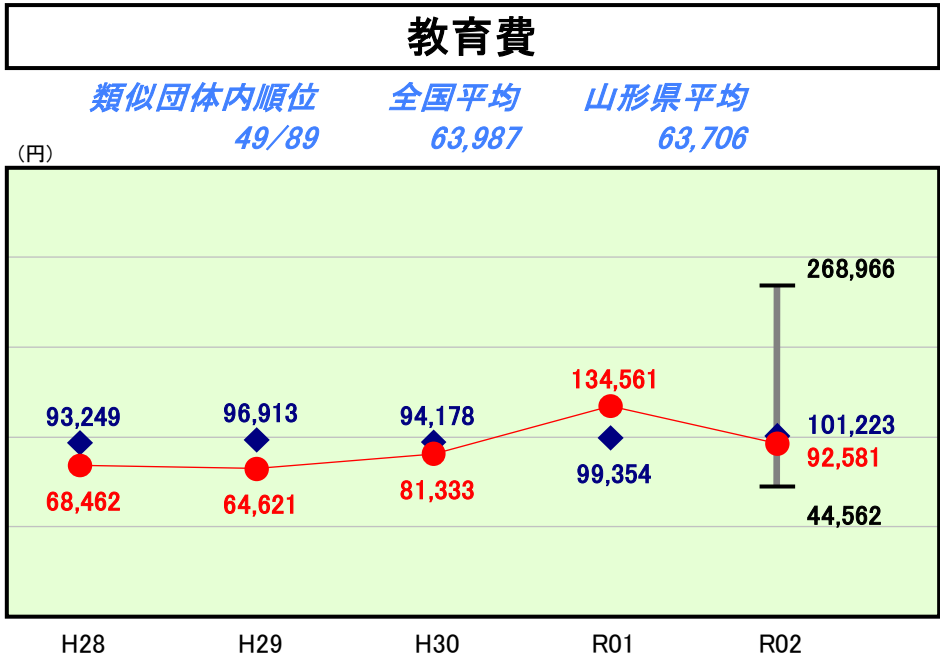
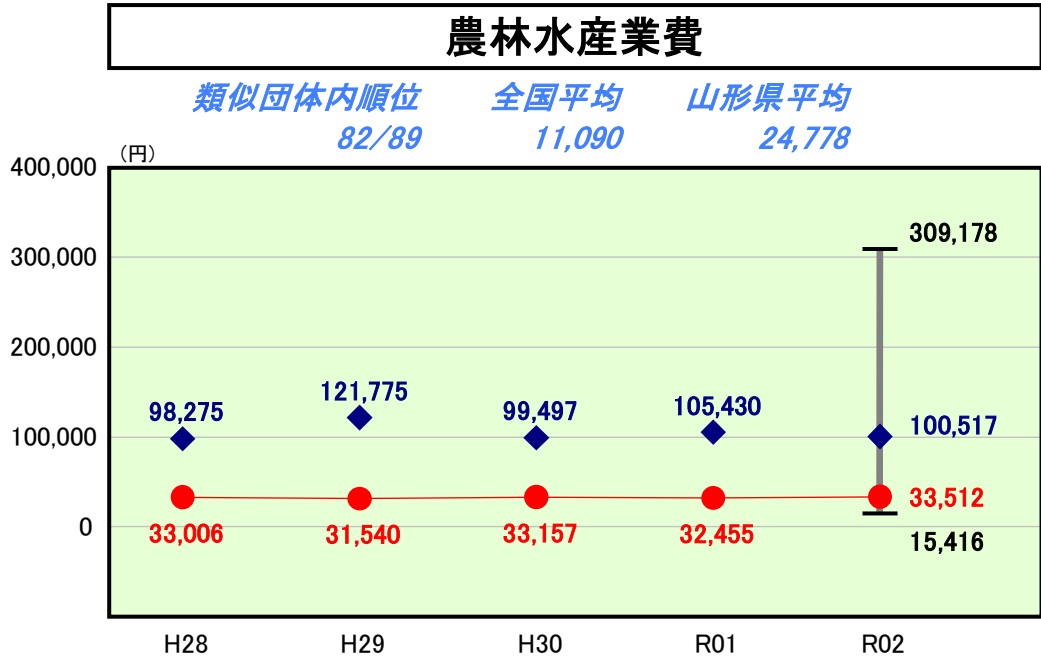
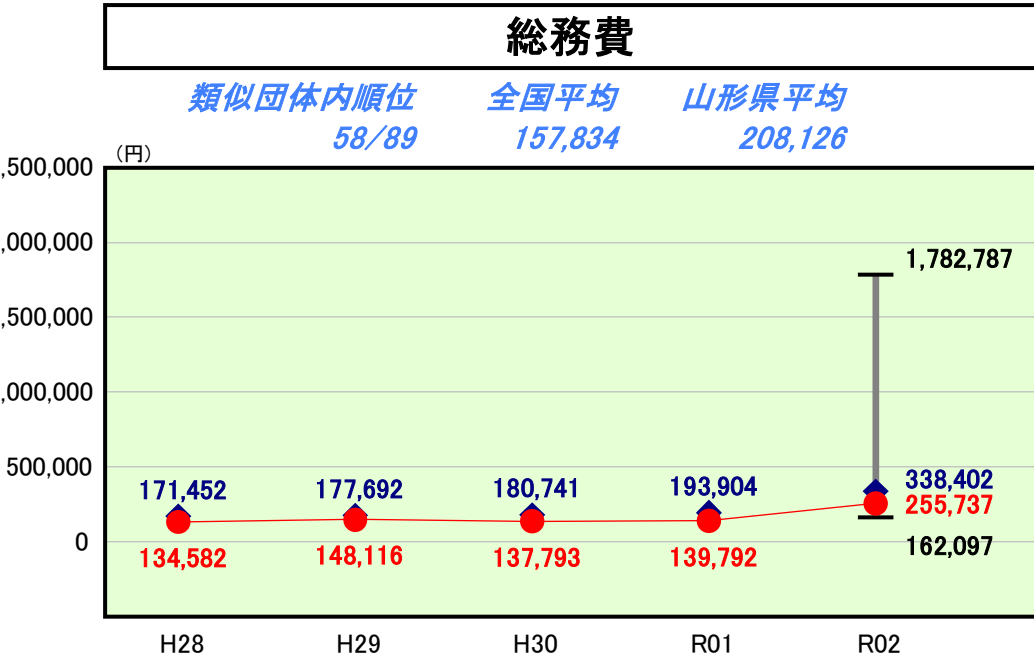
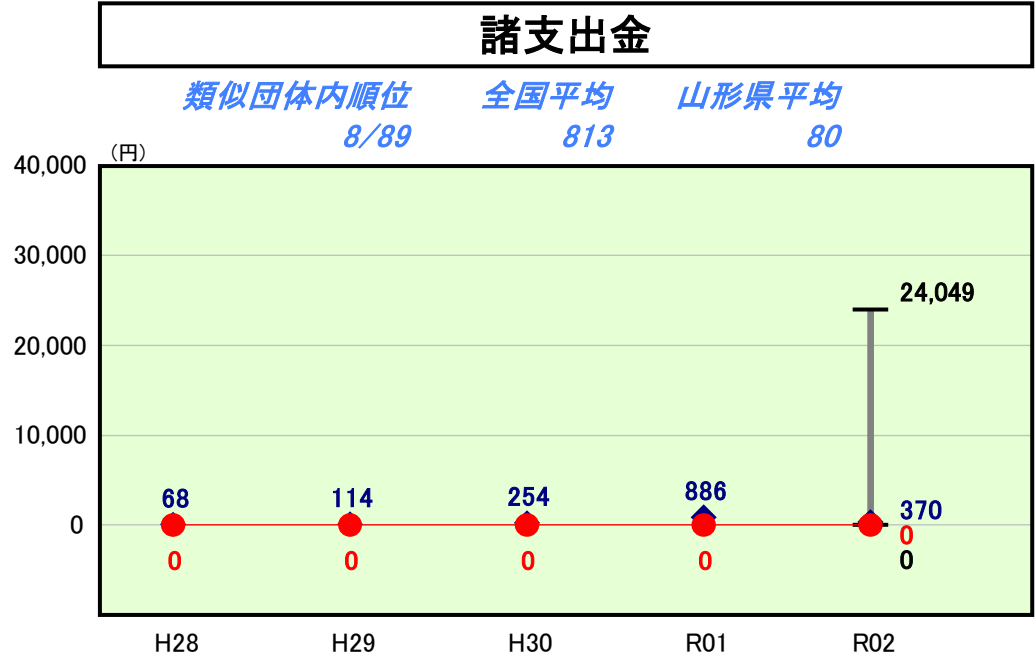
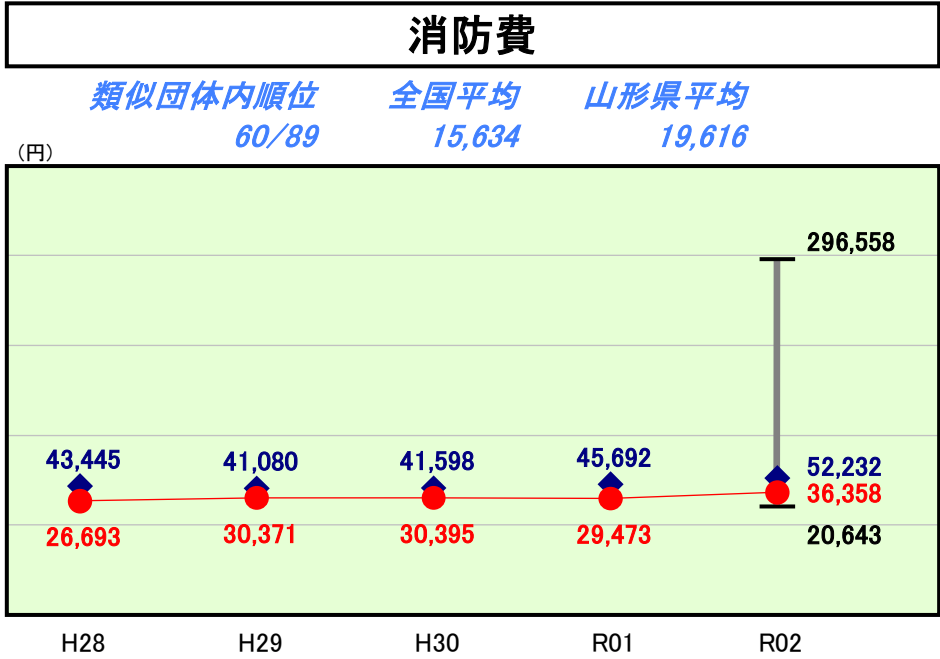
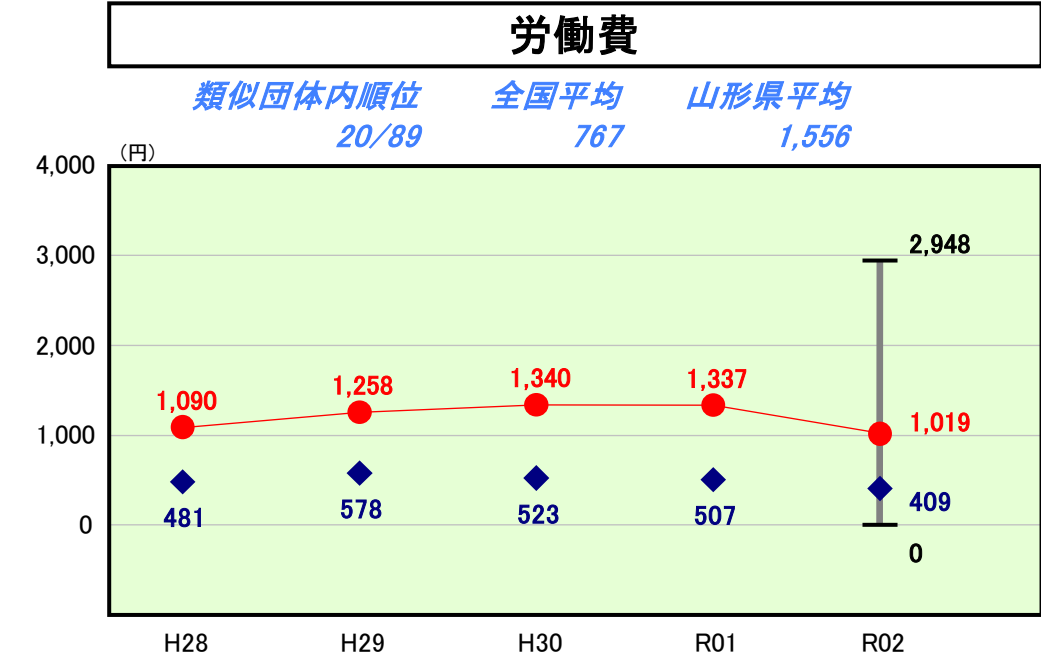
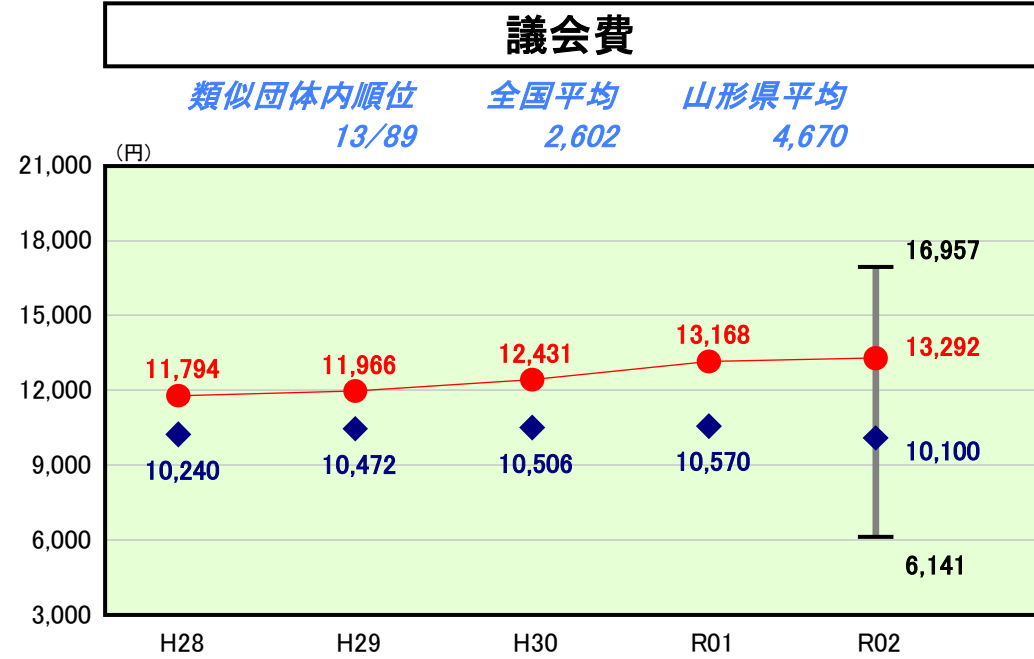
人	口	6,556	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	積	6,497	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		196.81	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.0	%					
歳入総額		6,917,633	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額		6,326,531	千円	市	町	村	類	型		H28	Ⅱ-O	H29	Ⅱ-O	H30	Ⅱ-O		
実質収支		484,238	千円	(	年	度	毎	)		R01	Ⅱ-O	R02	Ⅱ-O				
標準財政規模		3,320,069	千円														
地方債現在高		6,420,538	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

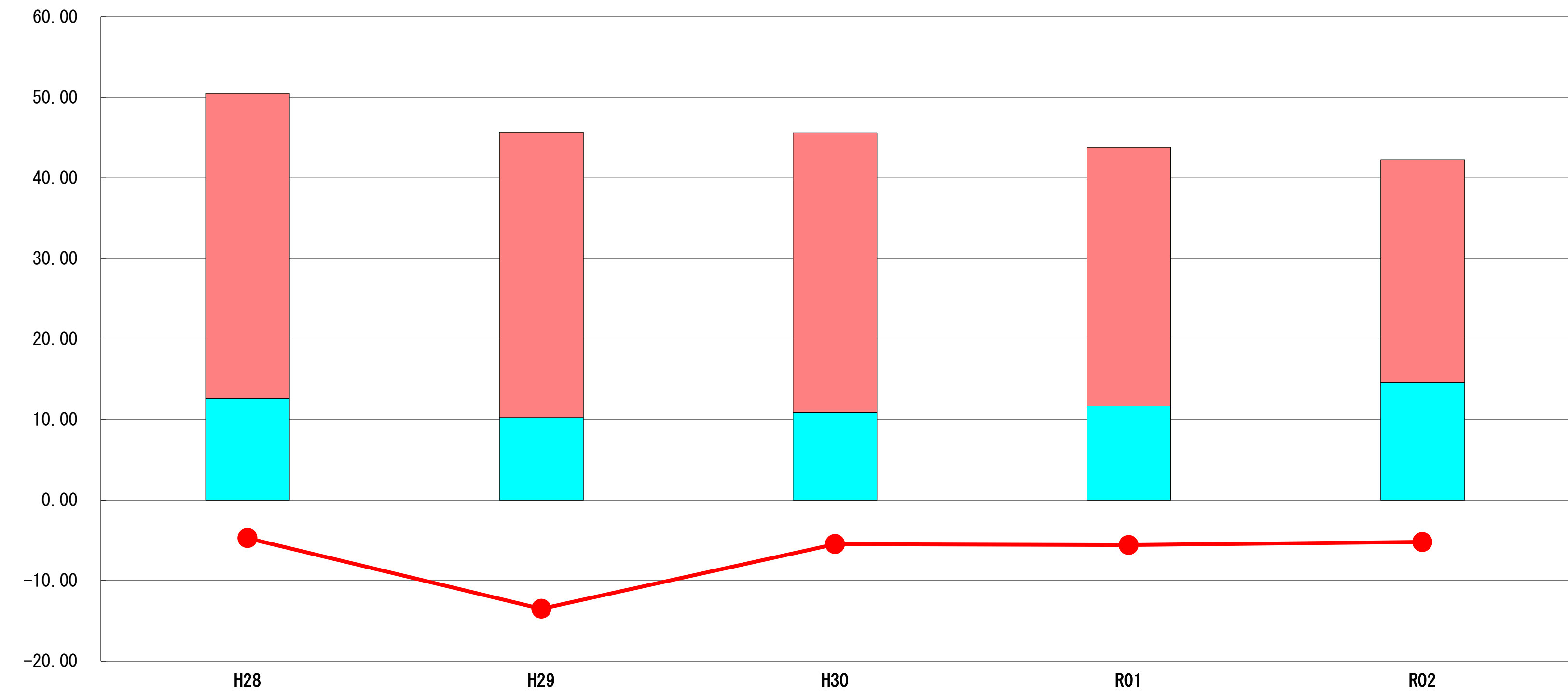
- ・商工費については、平成28年度まで類似団体平均に比べ高くなっていたが、平成25年度以降実施してきた道の駅整備事業や朝日自然観多目的交流施設整備事業等が終了したため類似団体平均並みとなっている。
- ・消防費については、町内2カ所で耐震性貯水槽設置工事を実施したため、前年度から23%増加している。
- ・災害復旧費については、令和2年7月の豪雨災害により甚大な被害を受けたため、令和元年度に比べ大きく増加しており、類似団体平均を上回った。
- ・公債費については、近年の大型事業の影響から年々公債費が増額しており令和4年のピーク見込みまでは増加傾向で推移する見込み。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

山形県朝日町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
区分	財政調整基金残高	37.91	35.42	34.75	32.12	27.69
	実質収支額	12.61	10.25	10.86	11.69	14.59
	実質単年度収支	▲ 4.74	▲ 13.50	▲ 5.48	▲ 5.59	▲ 5.21

分析欄

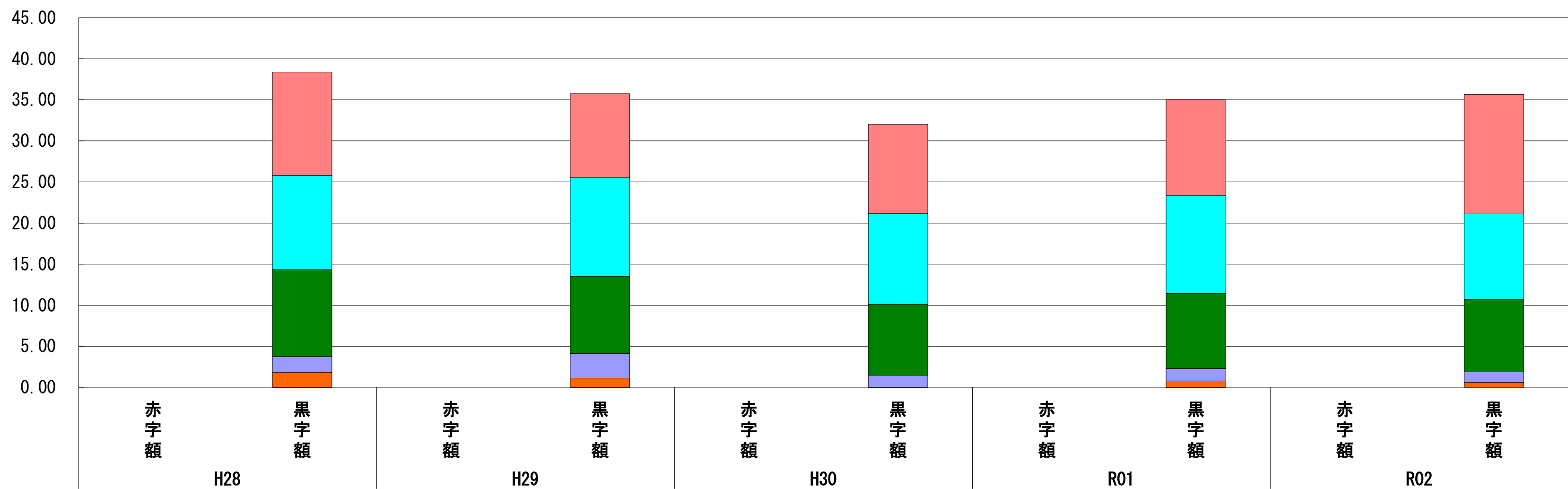
・令和2年度は、令和元年度より2.9ポイント増加し14.59%になった。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

山形県朝日町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		12.60	10.24	10.86	11.68	14.58
水道事業会計		11.45	12.03	11.03	11.91	10.40
病院事業会計		10.60	9.36	8.64	9.16	8.82
国民健康保険特別会計		1.89	3.01	1.43	1.48	1.28
介護保険特別会計		1.84	1.11	0.03	0.78	0.60
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

・令和2年度決算における連結実質赤字比率は、各会計とも黒字となっているため生じていない。これまで、財政の健全運営のため人件費・公債費等の経常経費の削減に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

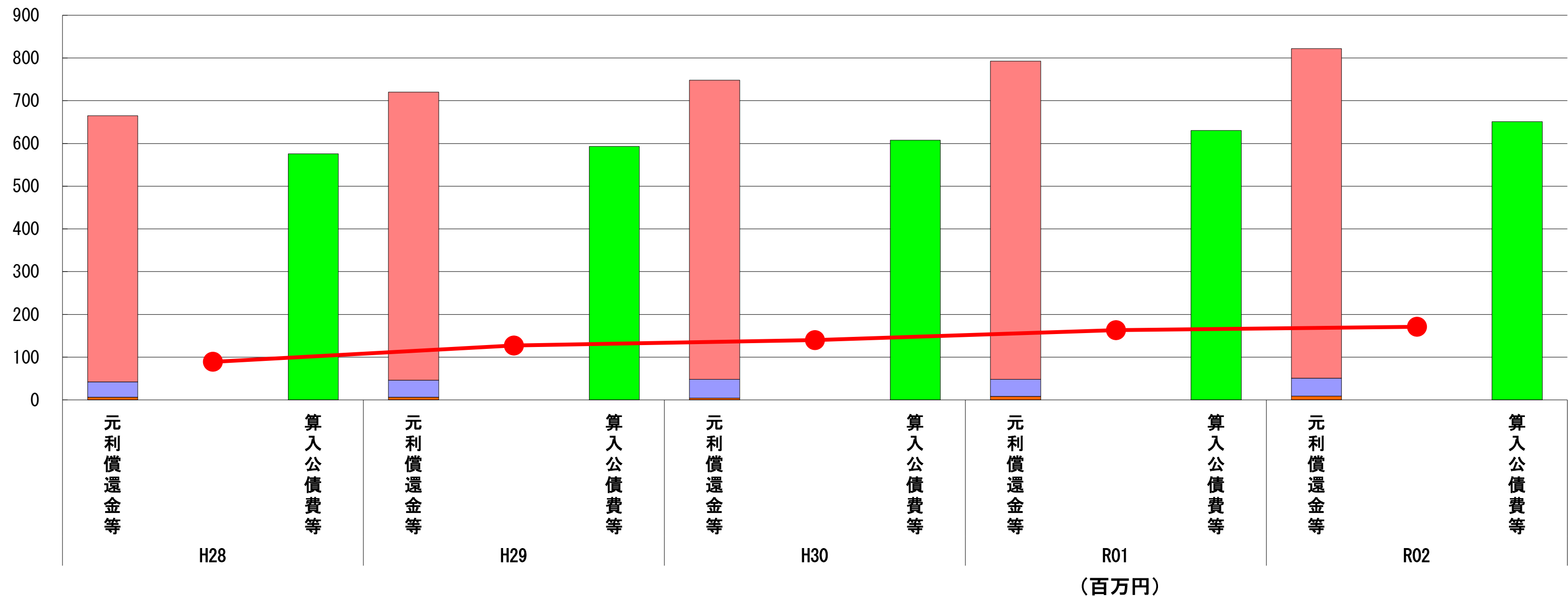
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山形県朝日町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		623	674	700	745	771
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		36	40	44	40	42
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	4	8	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		576	593	608	630	651
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		89	127	140	163	171

分析欄

令和2年度決算に基づく実質公債費比率は6.0%で、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩み、大型事業の実施による町債残高の増など、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の方式による借入は実施していない。

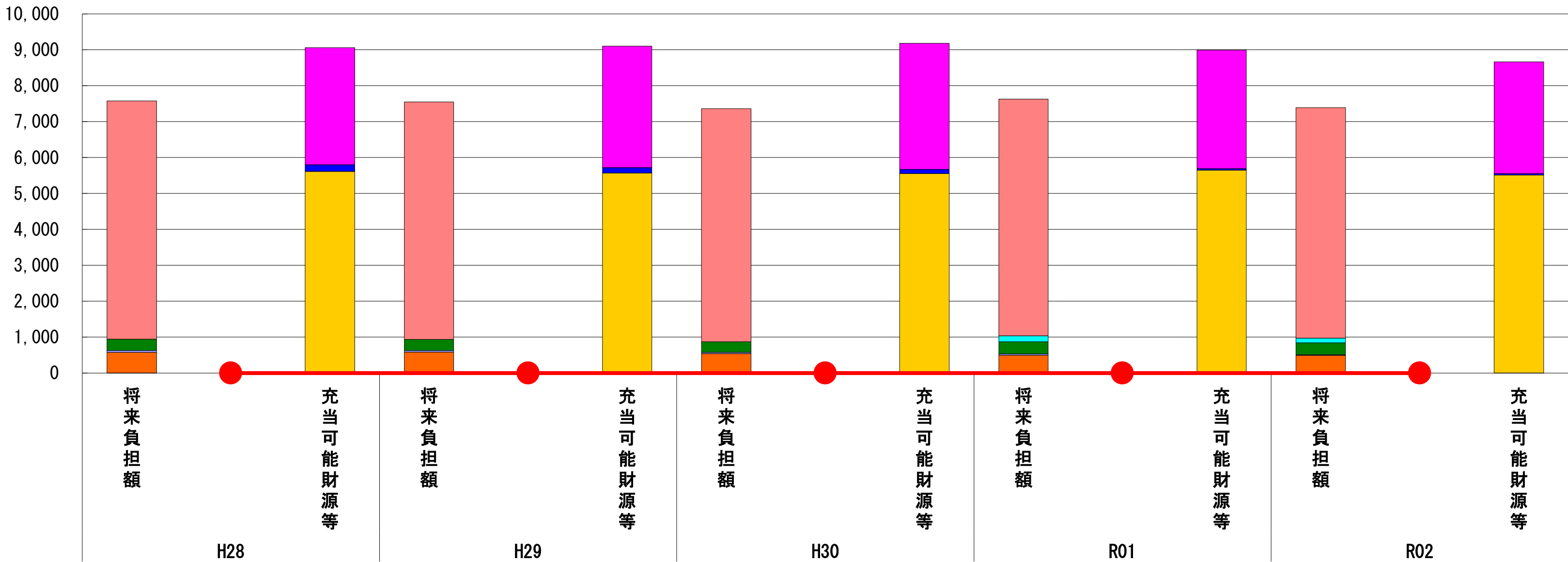
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山形県朝日町

(百万円)



(百万円)

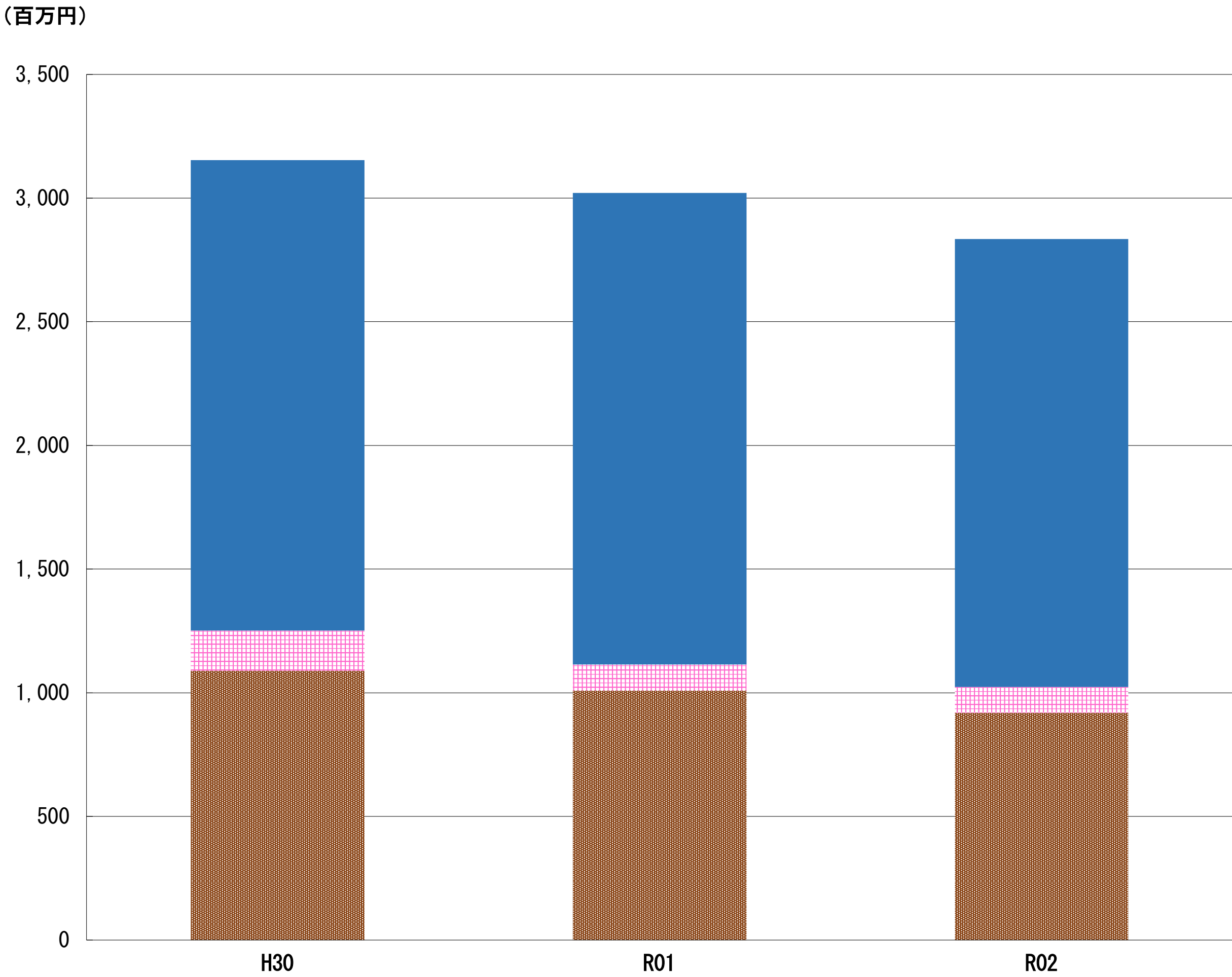
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,634	6,609	6,487	6,593	6,421
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	163	131
	公営企業債等繰入見込額		315	309	292	344	328
	組合等負担等見込額		51	45	38	33	25
	退職手当負担見込額		576	585	543	499	489
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,263	3,377	3,507	3,304	3,114
	充当可能特定歳入		186	151	114	44	39
			5,614	5,574	5,560	5,648	5,515
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,485	▲ 1,554	▲ 1,822	▲ 1,362	▲ 1,273

分析欄

令和2年度における将来負担比率はマイナスで、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分		年度	H30	R01	R02
	財政調整基金		1,089	1,009	919
	減債基金		163	105	105
	その他特定目的基金		1,902	1,907	1,811
	町有施設整備管理基金		1,350	1,310	1,202
	日本一りんごのふるさとづくり基金		154	201	198
	町営住宅建設維持管理基金		115	115	115
	奨学基金		101	101	101
	ふれあい福祉基金		58	58	58
基金残高合計			3,153	3,021	2,834

令和2年度	山形県朝日町
-------	--------

基金全体 (増減理由) 次年度以降、令和7年度まで公共施設の大規模改修が予定されているが、公債費の増により経常収支の圧迫が懸念されており、起債の発行に頼るだけでなく積極的な取崩しを予定している。それに備え平成29年度に町有施設整備管理基金に300百万円の積立を行ったことにより、基金全体の額が増となっていた。しかし、平成30年度には小中学校へのエアコン設置等、大規模な改修事業の一部に基金を充てたことや、令和元年度は後年度の負担軽減のための繰上償還の実施を行ったことにより、基金残高は減少傾向にある。 (今後の方針) 次年度以降予定されている公共施設の大規模改修時に町有施設整備管理基金の積極的な取崩しを行い、起債残高の抑制を図る。
財政調整基金 (増減理由) 昨年度から90百万円の減となった。 本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、適切な範囲の額となるよう今後も務めていく。 (今後の方針) 本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、今後も適切な運用を図る。
減債基金 (増減理由) 令和元年度末とおおよそ同額となるように取崩額に合わせて積み立てている。 (今後の方針) 前年度には繰り上げ償還を実施しており、今後も起債残高の抑制のため、繰り上げ償還が可能な借り入れがあれば積極的に実施していき後年度負担の抑制を図っていきたい。
その他特定目的基金 (基金の使途) 町有施設整備管理基金…公共施設の新設・大規模改修に充当。 日本一りんごのふるさとづくり基金…ふるさと納税寄付者の希望に沿った事業へ充当し活用。 町営住宅建設維持管理基金…町営住宅の改修の際に活用。 奨学基金…経済的理由により高等学校及び大学等での修学が困難な町民の教育を受ける機会の拡充のため、貸付を行う。 ふれあい福祉基金…福祉事業、老人福祉センターの建設補助等の際に活用。 (増減理由) 町有施設整備管理基金…今年度については、基金対応を主として行っており、積立額は控えめにした。また、旧佐野邸改修事業などで108百万円を取崩し、事業を実施している。 日本一りんごのふるさとづくり基金…ふるさと納税の寄付増に伴い、130百万円を新たに積み立てた。また、「りんごとワインの里の産業・観光」6つの使途にあわせ事業を実施し、令和2年度は133百万円を取崩した。 町営住宅建設維持管理基金…町営住宅中郷ハイツの改修に備え、現状の額を維持する。 (今後の方針) 町有施設整備管理基金…令和7年度まで公共施設の大規模改修が予定されているため、積極的な取崩しを行い公債費の抑制を図る。 日本一りんごのふるさとづくり基金…前年度いただいた寄付額を目安とし次年度に活用する。寄付者の思いを政策に繋げられる形での活用を行う。 町営住宅建設維持管理基金…平成30年から町営住宅清水ハイツの改修を実施するため当面は積立を実施せず、現積立額は令和10年頃に改修が必要な中郷ハイツの改修費用に充当する見込み。